

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月27日
【事業年度】	第77期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	築地魚市場株式会社
【英訳名】	TSUKIJI UOICHIBA COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 康司
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲六丁目6番2号
【電話番号】	東京（03）6633局3500番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 大竹 利夫
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲六丁目6番2号
【電話番号】	東京（03）6633局3500番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 大竹 利夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	66,621	55,018	57,981	58,701	62,414
経常利益 (百万円)	189	173	225	76	330
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	518	264	223	204	287
包括利益 (百万円)	624	234	429	289	277
純資産 (百万円)	5,699	5,813	6,181	6,416	6,537
総資産 (百万円)	15,556	15,815	16,872	17,182	16,602
1株当たり純資産 (円)	2,540.00	2,607.22	2,764.64	2,859.91	2,946.60
1株当たり当期純利益 (円)	231.22	117.84	100.18	91.07	128.60
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.6	36.8	36.6	37.3	39.4
自己資本利益率 (%)	9.6	4.6	3.7	3.2	4.4
株価収益率 (倍)	8.62	23.58	27.47	38.16	30.36
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	379	272	143	1,199	449
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	685	76	358	1	354
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	464	309	14	833	272
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,330	1,251	1,022	1,387	856
従業員数 (人)	283	334	310	285	284

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第74期の期首から適用しており、第74期より主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 第74期より、非連結子会社であった㈱キタショクが連結上の重要性が増したため、連結の範囲に含めて表示しております。

4. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	57,239	46,096	49,362	50,575	53,267
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	159	58	139	166	108
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	385	138	163	48	162
資本金 (百万円)	2,037	2,045	2,045	2,045	2,045
発行済株式総数 (千株)	2,247	2,253	2,253	2,253	2,253
純資産 (百万円)	5,756	5,749	6,051	6,029	6,022
総資産 (百万円)	14,573	14,847	16,027	16,045	15,257
1株当たり純資産 (円)	2,565.30	2,578.55	2,706.39	2,687.45	2,714.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (-)	35.00 (-)	35.00 (-)	35.00 (-)	35.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	171.67	61.61	73.38	21.49	72.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.5	38.7	37.8	37.6	39.5
自己資本利益率 (%)	6.9	2.4	2.8	0.8	2.7
株価収益率 (倍)	11.61	45.10	37.50	161.71	53.90
配当性向 (%)	20.4	56.4	47.7	163.1	47.9
従業員数 (人)	169	166	153	149	149
株主総利回り (%)	231.9	325.6	326.5	413.1	466.3
(比較指標: TOPIX指数) (%)	(139.3)	(138.7)	(142.8)	(197.3)	(189.5)
最高株価 (円)	2,460	2,995	2,847	3,545	4,080
最低株価 (円)	785	1,970	2,433	2,757	3,000

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第73期、第74期、第75期及び第77期は潜在株式が存在しないため、第76期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第74期の期首から適用しており、第74期より主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

1948年3月	1948年3月9日水産物の売買及び販売の受託を目的として、資本金500万円で設立。
1948年4月	東京都中央区築地（市場内）で営業開始。
1953年6月	東京魚類株式会社の営業権を譲受。
1954年3月	デパート、スーパーなどに店販売の築地食品株式会社設立。
1957年5月	八王子市で地方卸売市場における生鮮加工水産物の卸売販売を行う八王子魚市場株式会社設立。
1961年3月	ホテル、レストランなどを対象として生鮮水産物、加工水産物の販売を行う共同水産株式会社買収。
1962年12月	当市場内に冷蔵保管業務を目的として建設の冷凍工場（収容能力4,362トン）が竣工。
1963年4月	八戸市で冷蔵倉庫業及び水産買付加工販売を行う八戸東市冷蔵株式会社設立。
1963年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を公開上場。
1972年10月	冷蔵保管業務を行う豊海東市冷蔵株式会社設立。
1973年5月	東京都中央区豊海に冷蔵庫賃貸事業を目的として建設の豊海東市冷凍工場（収容能力10,160トン）が竣工。
2006年3月	水産物加工及び販売を行う東市フレッシュ株式会社を設立。
2006年12月	八戸東市冷蔵株式会社清算。
2007年4月	共同水産株式会社と築地食品株式会社が合併し、共同水産株式会社として営業開始。
2007年12月	中国上海市において中国向け水産物の販売業務を目的として東市築地水産貿易（上海）有限公司を設立。
2011年4月	八王子魚市場株式会社が、八王子を中心とした寿司の宅配を行う株式会社うおたくを設立。
2012年9月	東市フレッシュ株式会社事業休止。
2013年1月	水産物加工及び販売を行う株式会社キタシヨクを設立。
2013年4月	八王子魚市場株式会社を当社に吸収合併。
2013年9月	東市フレッシュ株式会社清算。
2015年5月	豊洲市場における冷蔵保管業務を目的とした株式会社東市ロジスティクスを設立。
2016年8月	共同水産株式会社が東京都中央卸売市場築地市場の仲卸業者である築地市川水産株式会社の株式を100%取得。
2017年1月	株式会社うおたく清算。
2018年10月	市場移転に伴い本店所在地を東京都江東区豊洲六丁目6番2号に変更。
2021年3月	東京都八王子市の地方卸売市場 八王子魚市場を閉場し、府中営業所へ業務を集約。
2021年4月	株式会社東市ロジスティクスと豊海東市冷蔵株式会社が合併し、株式会社東市ロジスティクスとして営業開始。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に移行。
2023年2月	築地魚市場株式会社にてISO22000を取得。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社より構成されており、水産物の卸売業及び水産物の売買を主要事業とし、附帯事業として冷蔵倉庫業務及び不動産賃貸業務を行っております。

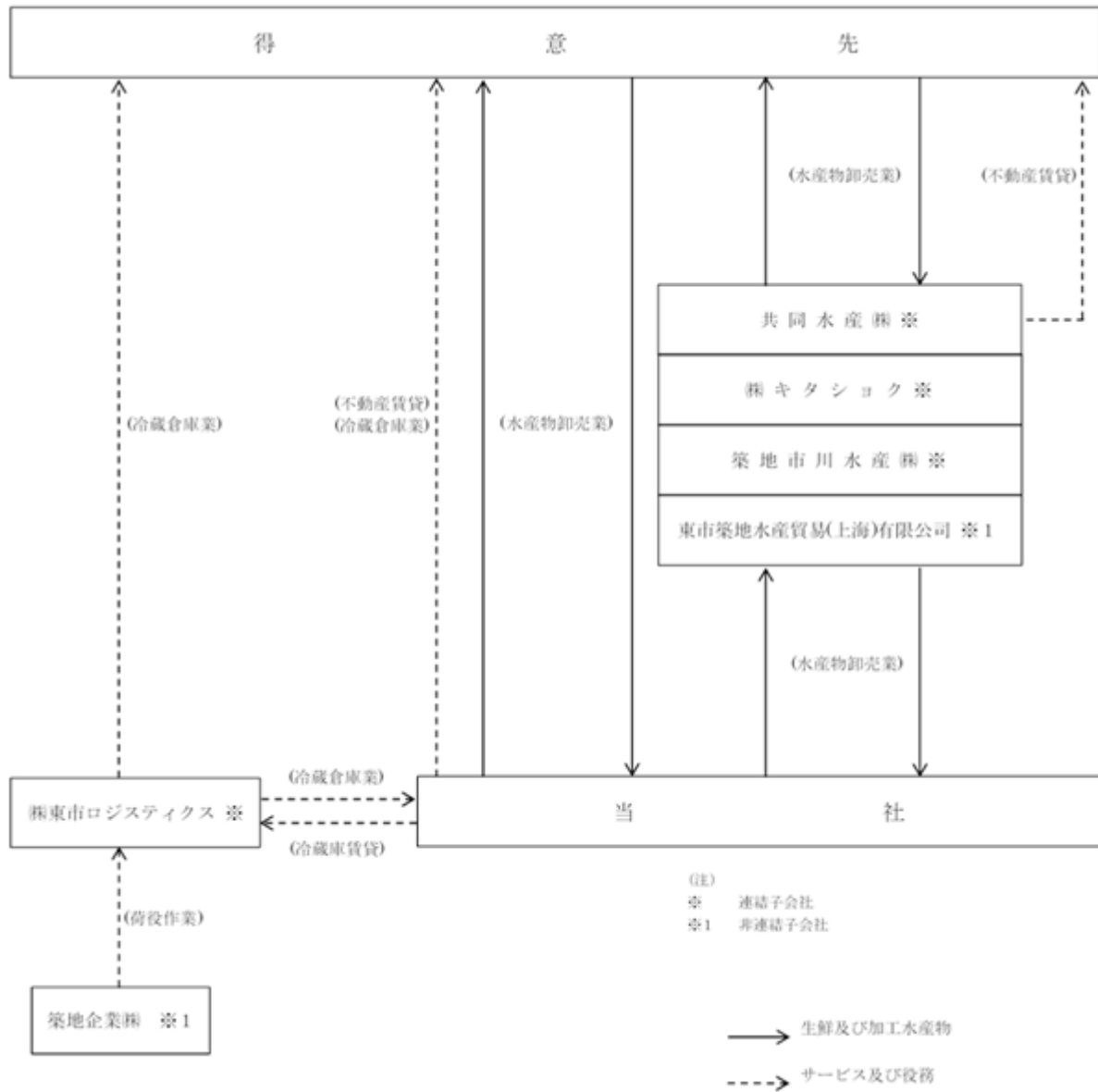
事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

水産物卸売業……………当社は生鮮加工水産物の委託及び買付販売、共同水産(株)及び(株)キタショクは生鮮加工水産物の加工及び販売、築地市川水産(株)は生鮮加工水産物の販売を行っております。東市築地水産貿易(上海)有限公司は、中国、上海市で、中国向けの水産物の販売業務を行っております。

冷蔵倉庫業……………(株)東市ロジスティクスは、当社所有設備により冷蔵倉庫業を営み、築地企業(株)は(株)東市ロジスティクスの冷蔵庫内の荷役作業を行っております。

不動産賃貸業……………当社及び共同水産(株)は所有する不動産の一部を外部ならびに当社グループの会社に賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)東市ロジスティクス	東京都江東区	50	冷蔵倉庫業	100	当社所有の豊洲東市冷蔵庫及び豊海東市冷蔵庫を借り受け、冷蔵保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有
共同水産(株)	"	50	水産物卸売業	100	当社の販売先で、生鮮及び冷凍水産物やこれらを自社で加工したものをテナント出店しているデパートやホテル、レストラン等に販売を行っております。また不動産の賃貸を行っており、当社が運転資金等の貸付をしております。 役員の兼任等...有
(株)キタシヨク	北海道石狩市	50	水産物卸売業	100	当社の販売先で生鮮及び冷凍水産物の加工、販売を行っております。また当社が運転資金等の貸付をしております。 役員の兼任等...無
築地市川水産(株)	東京都江東区	10	水産物卸売業	100 (100)	当社の販売先で、東京都中央卸売市場豊洲市場にて仲卸を営んでおり、冷凍・塩干品・生鮮水産物及びこれらの加工品の販売を行っており、当社が運転資金等の貸付をしております。 役員の兼任等...有

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
水産物卸売業	249
冷蔵倉庫業	35
不動産賃貸業	-
合計	284

（注）従業員数は、就業人員数を表示しております。

### (2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
149	47.3	17.9	6,672,707

セグメントの名称	従業員数（人）
水産物卸売業	147
冷蔵倉庫業	2
不動産賃貸業	-
合計	149

（注）1．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2．6名の出向者は含まれておりません。

3．従業員数は、就業人員数を表示しております。

### (3) 労働組合の状況

当社には、東市労働組合が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

### (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)経営方針

当社は、卸売市場法に基づく東京都中央卸売市場の荷受会社として、“国民の健康的な食生活への貢献”という社会的使命を果たしていくとともに、集荷力・販売力の強化に努め、首都圏の一大消費地を抱える市場荷受としての優位性を発揮しつつ、“旧来型の荷受会社から、広範な機能を有する販売会社への転換”を図り、新たな価値創造によってステークホルダーの期待に応えてまいります。

#### (2)経営戦略等

上記経営方針のもと、当社グループは海洋資源保護や環境に配慮した水産物の取扱いを増やすことにより、出荷者・生産者から、買受人の皆様の顧客満足度を高められるよう、集荷及び販売に注力しております。また、生産地加工・消費地加工の充実、豊洲市場内の冷蔵庫などの設備を活用し、多種多様な顧客ニーズに沿った販売を心掛けていきます。また当社の営業部内に営業サポート室を新設し、生鮮冷凍物流通網を構築していくことを目指します。

#### (3)経営環境

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用情勢や所得の改善が見られ景気は回復基調で推移したものの、金利の上昇や円安の影響により物価上昇圧力が強かったことで、個人消費の落ち込みや設備投資にも陰りが見られました。また株価の乱高下や海外紛争の長期化、さらに期末には米国政権交代からの高関税政策等による通商問題の再燃など依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く水産物卸売業界におきましては、訪日外国人観光客数の増加などによるインバウンド関連消費は引き続き伸長しており、業務筋への販売は総じて順調に推移しております。しかしながら、地球温暖化などの影響により大衆魚の漁獲は減少傾向が続いており、また円安などにより輸入水産物は単価の上昇に加え、輸入コストの増加により仕入単価は高値圏で推移しております。またエネルギーや原材料の価格上昇に加え、物流コスト等各種価格の高止まりにより、加工品だけでなく食品全般の値上げ傾向は今後も続くとおもわれ、引き続き厳しい商売環境にあります。

#### (4)優先的に対処すべき事業上及び財務上課題

##### ○新中期経営計画の策定

当社グループは、2024年度（2025年3月期）から2026年度（2027年3月期）までを対象期間とした新中期経営計画「MF - 2026」（Move Forward 2026）を策定しました。当社グループが前中期経営計画（SG - 2023）で積み残した課題の解決、また、当社グループが2026年度（2027年3月期）までの持続的な成長をするための諸施策と最終目標数値達成に向け進めております。

計画の骨子は、「前中計の積み残し課題・現状当社グループが抱える課題」×「当社が求める機能」×当社の経営方針の一部である「旧来型の荷受会社から、広範な機能を有する販売会社への転換を図る」を掛け合わせ、2026年に向け“前進”（=Move Forward）するための重点課題を以下の3点に集約いたしました。これら諸施策の推進により、社会および市場から選ばれる企業グループを目指しております。

##### 1 重点課題と課題達成に向けた具体的なアクションプラン

生鮮水産物の取扱拡大および冷凍水産物の加工製造販売事業の強化

- 1）産地との連携を基に、仲卸様等への商流を拡大
- 2）供給と品質の安定に資する「鮮冷」・「養殖魚」・「一般凍魚」の強化
- 3）新たな投資・提携を視野に入れ、産地加工・消費地加工をさらに強化

人員採用拡大によりダイバーシティを推進し、強靱な組織力を構築

- 1）新卒採用・キャリア採用を強化し、組織を活性化
- 2）ワークライフバランスの一層の改善

物流2024年問題への対応を踏まえた、市場内外の物流効率化を推進

- 1）市場内外物流の効率化を行うとともに、グループ内商流の集約（ベンダー機能・受発注機能）を図り、「商・物流」の一元化を推進

##### 2 投資政策

財務健全性からネットDER 1 倍以下を維持しつつ、当社の成長戦略に資する投資活動を適宜実施

加工機能強化のため、産地加工・消費地加工のさらなる深掘

物流機能・販売機能強化のための投資  
人材投資・DXを推進するさらなるシステム投資

### 3 経営目標・株主還元

(連結ベース)	25年3月期 (計画第1期)	26年3月期 (計画第2期)	27年3月期 (計画第3期)
売上高	600億円	620億円	650億円
営業利益	3.5億円	4.8億円	6億円
経常利益	3.5億円	4.8億円	6億円
親会社株主に帰属する当期純利益	2.5億円	3.8億円	5億円
ROE(株主資本利益率)	計画最終年度7%以上を目指す		
PBR(株価純資産倍率)	1倍以上		
ネットDER	1倍以下		
連結配当性向	20～30%を目途に安定配当を実施		

中期経営計画の初年度の総括

昨年、スタートいたしました中期経営計画「MF-2026」に掲げた数値目標とアクションプランの進捗状況は次のとおりとなっております。

<計画第1期と実績との比較、および計画第2期>

(連結ベース)	25年3月期 (計画第1期)	25年3月期 (実績)	26年3月期 (計画第2期)
売上高	600億円	624億円	635億円
営業利益	3.5億円	3億円	4.8億円
経常利益	3.5億円	3.3億円	4.8億円
親会社株主に帰属する当期純利益	2.5億円	2.8億円	3.8億円
ROE(株主資本利益率)	計画最終年度7%以上を目指す	4.4%	計画最終年度7%以上を目指す
PBR(株価純資産倍率)	1倍以上	1.33倍	1倍以上
ネットDER	1倍以下	0.62倍	1倍以下
連結配当性向	20～30%を目途に安定配当を実施	27%	20～30%を目途に安定配当を実施

計画初年度の総括としましては、物価上昇等の影響もあり売上高が伸長し計画を上回ることができました。しかしながら、同時に物価上昇や円安の影響もあり、コストの一部転嫁が十分に行えなかったこともあり、営業利益は計画に届きませんでした。経常利益については保有株式の配当が予想を上回ったこともあり、営業利益の不足分を一部解消したものの計画にやや届きませんでした。特別利益の計上もあり、親会社株主に帰属する当期純利益においては計画を達成することができました。

目標とする指標については次のとおりです。

ROEについてはアクションプランを実行することで、計画最終年度7%の達成を目指してまいります。なお、PBR、ネットDER、連結配当性向につきましては、引き続き同様の水準で維持してまいります。

その他、アクションプランの状況は次のとおりであります。

生鮮水産物の取扱拡大および冷凍水産物の加工製造販売事業の強化

新規取引先の開拓においては、地道な営業活動を通じて、新たな出荷者との取引が着実に拡大しております。また、グループ会社の共同水産㈱(消費地加工)、㈱キタシヨク(産地加工)との連携も、対象となる魚種を増やししながら深化させております。そのための原料の安定確保や市場ニーズの情報共有を強化することで、東市グループ一体としての製品開発・販売を推進しております。

一方、長年取引のある水産加工会社とも緊密な情報交換を行い、より高品質な製品づくりと販売体制の強化に取り組んでおります。

人員採用拡大により、ダイバーシティを推進し、強靱な組織力を構築

厳しい採用環境が続く中、将来の担い手確保に向けた活動を積極的に展開しております。当年度も大学の求人イベントに加え、水産高校や専門学校への訪問を実施いたしました。今後も採用の間口を広げ、優秀な人材確保に努めてまいります。

一方で、シニア世代や女性が活躍できる職場作りを目指し、規程類の改訂を推し進めております。多様な人材の活躍を推進することで、より強靱な組織へと進化させてまいります。

物流2024年問題への対応を踏まえた、市場内外の物流効率化を推進

市場内外の物流効率化とグループ内商流の集約は現在進行中であり、そのための組織変更で、新たに「営業サポート室」を新設し、その任を担わせます。また、販売促進部を「企画開発部」と呼称変更し、従来の業務に加え、グループ内に分散していた量販店対応部署を統合することで、より効率的かつ戦略的な営業体制を構築してまいります。

計画第2期について

計画第2期につきましては、最近の物価高などの影響を考慮して売上高を当初の計画から見直しております。その他の数値計画はそのままとし、上記アクションプランをさらに推し進めることで、目標達成を目指してまいります。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、2021年10月に「サステナビリティに関する基本方針」を制定し、ガバナンス強化とサステナビリティへの取り組みを通して当社グループの企業理念・経営理念を实践し、併せて企業価値向上に努め、これらの取り組みを、お取引先様と共に持続可能な社会の構築を目指してまいります。

### 「当社グループの企業理念」

安全安心な水産物を、卸売市場の流通網を通して消費者にお届けし、日本の豊かな食生活に貢献する。

### 「当社グループの経営理念」

- 1．株主、取引先、従業員、消費者、並びに地域社会に貢献する企業を目指す。
- 2．CSRを重視し、ステークホルダーの信頼を得ることにより、安定した持続的な企業基盤を構築する。
- 3．全役職員は、法令、社内規則、社会規範を遵守するとともに、業務遂行の健全性、透明性、公正性を確保し、商道德に則った商活動を旨とする。

### 「サステナビリティに関する基本方針」

#### 1．法令を遵守する

当社グループの全役職員は、法令、社内規則、社会規範を遵守するとともに、業務遂行の健全性、透明性、公正性を確保し、商道德に則った商活動を旨とします。

#### 2．人権を尊重する

当社グループは、個人の人権、多様な価値観を尊重し、人権侵害や不当な差別行為、ハラスメントを排除します。そして安全で快適な職場環境を実現するとともに、働き方の多様性を尊重した人材育成と登用並びに労働環境の改善を目指すことで、中長期的な企業価値の向上に努めます。

#### 3．環境保全に配慮する

当社グループは、地球温暖化、環境汚染などの環境問題に配慮し、資源利用の効率化、自然共生社会・循環型社会の構築に取り組み、環境負荷の低減に努めます。また、水産資源と環境に配慮し適切に管理された水産物を流通させることで、漁業及び水産物市場の持続可能性に向けての変革に寄与することで社会に貢献します。

#### 4．安全衛生に注力する

当社グループは役職員が一体となって職場のモラルの向上、労働災害の防止、健康障害の防止に取り組み、職員が安心して働け、安全で快適に過ごせる職場づくりに注力・推進します。

#### 5．品質管理を徹底する

当社グループは、安全・安心な水産物を流通させるという「企業理念」とCSRを重視する「経営理念」に基づき、農林水産省、東京都指導のHACCP基準に沿った衛生管理を徹底すると同時に、「食品安全方針」を実践することでお取引先様との信頼構築を図ります。

#### 6．適切な情報開示に努める

当社グループはタイムリーディスクロージャーを重視し、正確、迅速、公正かつ透明性の高い情報提供に努めます。

### (1)ガバナンスに関する当社グループの取組

当社は、公共性の高い、中央卸売市場における卸売業者という社会基盤の公器としての役割を中長期的に継続していくために、企業理念・経営理念に適った企業活動を行うとともに、当社が置かれた経営環境を踏まえた最適なコーポレート・ガバナンス体制を構築すべく、東京証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨・精神を尊重し、引き続きガバナンス強化に取り組んでまいります。なお、当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制等について、取締役会にて「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

当社の経営管理体制は次のとおりです。

取締役会は、取締役6名（代表取締役会長 吉田猛、代表取締役社長 山崎康司、大竹利夫、関均、社外取締役 石川誠、社外取締役 池邊吉博）と監査役3名（常勤監査役 林勝司、社外監査役 室谷和彦、社外監査役 長沼徹）で構成し、取締役会、経営会議、監査役会を中心とした経営管理体制を敷き、取締役会の意思決定機能、監督機能と業務執行を分離するため、執行役員制度を導入のうえ、執行役員は、取締役会の委任に基づき担当業務を執行、業務執行のスピードアップと効率化を図っています。

実効性のある内部監査については、社長直轄の内部監査室を設置して内部統制監査を実施、また、全社横断的に各部署に内部監査員を任命し、定期的な業務監査を実施しております。併せて、全役職員がコンプライアンスに適った企業活動を実践するため、コンプライアンス・マニュアル等を制定し、社内組織として「コンプライアンス委員会」を設置のうえ、諸施策を講じています。

当社グループのガバナンスに関しては、グループ会社の業務の適正を確保するため、以下の体制をとっております。

1. 当社は、グループ会社の業務執行者の自律的な経営を尊重する一方、事業会社管理規程を定め、グループ会社における経営上の重要事項の決定を当社の事前承認事項とすることを周知徹底する。
2. 当社は、執行役員会でグループ会社の業務執行状況の報告を受けるとともに、定期的に事業会社の報告会議を開催し情報交換を行い、当社グループ全体の健全な発展を図る。
3. 当社グループのコンプライアンス体制を浸透させるため、各グループ会社にコンプライアンス責任者を設置し、各社でコンプライアンス研修を行うことや、当社で行うコンプライアンス委員会会議に出席し活動内容の報告などを行う。

以上のような経営管理体制の下で、会社経営の健全性は十分に確保されているものと考えております。

なお、当社は、東京都中央卸売市場豊洲市場の開設者である東京都から同市場の使用許可を得て、水産物卸売業を営んでおり、卸売市場法、東京都中央卸売市場条例等を遵守し、開設者に取引内容の報告・公表を行い、また指導・助言、並びに検査等を受けております。

#### (2) リスク管理に関する当社グループの取組

当社は、直接的・間接的に、経営または事業運営に支障をきたす可能性のあるリスク事象に迅速かつ的確に対処できるよう、リスク管理規程を制定し、その規程に基づき、取締役会が指名したコンプライアンス委員長が運営するリスク管理委員会を設置しております。同委員会では、サステナビリティも含め、当社グループ全体で想定される具体的リスク内容と評価、対策の立案とその実行を行っております。

また、リスク管理委員会で検討されたリスクのうち、重要な事項が識別されたときは、速やかに取締役会に報告する体制となっております。

なお、当社グループにおける重要なリスクに対する取り組みについては、「３．事業等のリスク」に記載しております。

#### (3) 人材の多様性の確保を含む人材育成の方針や社内環境整備の方針

当社グループでは、2024年５月に制定した中期経営計画「MF-2026」の重点課題にある「人員採用拡大によりダイバーシティを促進し、強靱な組織力を構築」に基づき、「新卒採用・キャリア採用を強化し、組織を活性化」及び「ワークライフバランスの一層の改善」を目指しております。

シニア世代や女性が活躍できる職場作りを目指し、多様な人材の活躍を推進することで、より強靱な組織へと進化させてまいります。

これらを実現するために、当社では、育児・介護・労働安全に関わる諸規程を更新しております。さらに社員の活性化や評価の公正化、専門知識や経験などを活かせるなど、働きがいを感じられることを目指した人事制度を採用しております。

特に育児休業規程では、社員の職業生活と家庭生活の両立に資する社内制度として、当社独自の短時間勤務制度を制定しており、具体的には、小学４年生の始期に達するまでの子を養育する社員は、１時間の所定労働時間短縮もしくは２時間を限度としての時差出勤を選択し利用することとし、仕事と生活が調和できる職場を目指していきます。

今後も、上記規程・制度と、コンプライアンス精神の醸成やBCPを意識した実効性のある社員教育の充実との両輪で、多様な人材が活躍できる、ダイバーシティの実現に向けてその取り組みを進めてまいります。

#### (4) 人的資本に関する指標及び目標

当社グループでは、効率的な業務運営体制の構築に向けて様々な改革を進めております。特に「働き方の多様性を尊重した労働環境の改善」をすることに注力してまいりました。

当社グループの女性活躍関連指標は2025年３月現在、下記のとおりであり、目標数値は設定しておりません。

指標	目標	実績
従業員に占める女性社員比率	設定しておりません。	19.0%
管理職に占める女性管理職比率	設定しておりません。	3.2%

また、当社の男女の平均勤続年数は2025年３月現在、女性社員13.9年、男性社員16.6年となっております。

### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)卸売市場を取り巻くリスク

当社は、東京都中央卸売市場豊洲市場で水産物を卸売販売することを主たる事業としており、卸売市場への依存度は非常に高いものとなっていますが、市場内の仲卸業者は、市場流通の減少や量販店の取扱量拡大などに伴い、近年経営状況が悪化している業者が漸増しています。当社は、それら取引先に対し、売上債権の回収状況に応じて貸倒引当金を設定しておりますが、今後の不良債権の発生が当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、豊洲市場の最新設備に係るコスト増もあり、卸売市場を取り巻く様々な要因が当社業績に影響を与える可能性があります。

#### (2)資金調達に関するリスク

当社グループは、金融機関から運転資金及び設備資金を借入しております。そのため、金融機関の貸出動向によって、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このリスクについての対策は、営業キャッシュ・フローの黒字継続とネット借入金の削減による財務基盤の強化をもって対処しています。

#### (3)為替変動リスク

当社グループの一部取引においては、輸出入取引の外貨建てでの決済を行っております。当社は、為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、為替相場の変動は、これらの輸出入取引の単価に影響を与える可能性があります。

#### (4)在庫に関するリスク

当社グループは、市況を勘案して商品を買付けしておりますが、保有商品の市況価格の変動が業績に影響を与える可能性があります。当該リスクに関しては、保有在庫の適正化と回転を早めるための社内管理体制として当社営業各部の目標月末在庫残高を設定し、定期的にレビューを実施しております。

#### (5)予期せぬ感染症の拡大等に関するリスク

予期せぬ感染症の拡大により、政府等による緊急事態宣言の発令などの影響で、主要セグメントである水産物卸売業の売上高が減少するなど、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社は食品流通の要であり、社会的ライフラインである東京都中央卸売市場豊洲市場において水産物を集荷販売しておりますが、緊急事態宣言等の影響により業務筋の営業自粛や休止、宴会・パーティーの自粛されることや、高級魚の価格下落や売れ行き不振、輸出入の停滞などにより水産物の流通量が縮小する可能性があります。

#### (6)国際情勢等に関するリスク

国際的な政治情勢、地域紛争等により、輸入水産物の高騰や輸出入の取扱量が減少する可能性があります。またこれらの事象により、資源等の価格が高騰し、魚価、輸送費、関税などの仕入コストが上昇、これら価格上昇分を販売価格に転嫁できないことにより、損益に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7)物流問題に関するリスク

2024年4月の労働基準法改正により、物流業界においてドライバーの時間外労働が規制されることに伴ういわゆる「2024年問題」によって、当社グループの物流コストに影響を及ぼす可能性があります。中期経営計画でも重点課題として取り上げており、物流問題の対応が急務と認識しております。当社グループの商流と物流の一元化や物流コスト等の販売価格への転嫁ができないことにより、損益に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8)人材確保に関するリスク

当社グループは食の安定供給や市場機能の維持のため、休業日や勤務時間が変則的になっております。また日本の労働人口が減少傾向となっていることや転職市場が活性化していることもあり、当社グループが必要とする、人員・人材が確保できない恐れがあり、当社の業績へ影響を及ぼす可能性があります。

これらのことを踏まえ、新卒・第二新卒・中途採用活動を積極的に展開するとともに、社員の階層別の教育プログラムなどを刷新し、人材の育成にも注力していきます。

#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 経営成績及び財政状態の状況

当社グループの当連結会計年度の経営成績及び財政状態は、適正在庫による販売の効率化、採算管理の徹底を継続してまいりました。

当社グループは中期経営計画「MF-2026 Move Forward 2026」を昨年スタートさせ「旧来型の荷受会社から、広範な機能を有する販売会社への転換を図る」べく、課題解決に向けた様々な取り組みを実行しております。中期経営計画の初年度の総括につきましては、「第2事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上課題 中期経営計画の初年度の総括」をご参照ください。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は62,414百万円（前年同期売上高58,701百万円）となり、営業利益は302百万円（前年同期営業利益35百万円）、経常利益は330百万円（前年同期経常利益76百万円）となりました。また特別利益に受取賠償金等を、特別損失に減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は287百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益204百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

##### （水産物卸売業）

売上高は60,853百万円（前年同期は57,176百万円）、セグメント損失189百万円（前年同期は378百万円のセグメント損失）となりました。

##### （冷蔵倉庫業）

売上高は1,403百万円（前年同期は1,367百万円）、セグメント利益は409百万円（前年同期は330百万円のセグメント利益）となりました。

##### （不動産賃貸業）

売上高は157百万円（前年同期は157百万円）、セグメント利益は83百万円（前年同期は83百万円のセグメント利益）となりました。

当連結会計年度末の当社グループの財政状態は次のとおりであります。

##### （資産）

当連結会計年度末の総資産は16,602百万円となり、前連結会計年度末に比べ579百万円減少いたしました。流動資産は7,175百万円となり、560百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少によるものです。固定資産は9,427百万円となり、18百万円減少いたしました。これは主に固定資産の減価償却によるものです。

##### （負債）

当連結会計年度末の負債は10,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ700百万円減少いたしました。流動負債は5,931百万円となり、296百万円減少いたしました。これは主に買掛金の減少によるものです。固定負債は4,133百万円となり、404百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

##### （純資産）

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより6,537百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.3%から39.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

営業活動によるキャッシュ・フローについては、仕入債務の減少等により449百万円の支出（前連結会計年度は1,199百万円の収入）となりました。この要因は仕入債務の支払いのタイミングによる一時的なものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、加工用機械等の有形固定資産を取得したことによる支出等により354百万円の支出（前連結会計年度は1百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金の増加等により272百万円の収入（前連結会計年度は833百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は530百万円減少し856百万円となりました。

（キャッシュ・フローの指標）

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	36.6	36.8	36.6	37.3	39.4
時価ベースの自己資本比率(%)	28.8	39.2	36.5	45.4	52.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.9	18.8	36.3	3.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.3	10.8	5.6	47.7	-

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 2025年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算出しておりません。



## 仕入及び販売の実績

## (a)仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
水産物卸売業	57,368	106.8
冷蔵倉庫業	-	-
不動産賃貸業	-	-
合計	57,368	106.8

(注)冷蔵倉庫業、不動産賃貸業に関しては、仕入高に該当するものではありません。

## (b)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
水産物卸売業	60,853	106.4
冷蔵倉庫業	1,403	102.6
不動産賃貸業	157	99.8
合計	62,414	106.3

(注)上記は、セグメント間取引消去後の金額で記載しております。

## (2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、連結会計年度末日における資産・負債の計上、報告期間における収益・費用の計上に加え、開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的・保守的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用している重要な会計方針は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載しております。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

『当社グループの当連結会計年度の経営成績等』は、次のとおりです。

当連結会計年度の連結売上高は62,414百万円(前年同期売上高58,701百万円)となり、営業利益は302百万円(前年同期営業利益35百万円)、経常利益は330百万円(前年同期経常利益76百万円)となりました。また特別利益に受取賠償金等を、特別損失に減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は287百万円(前年同期親会社株主に帰属する当期純利益204百万円)となりました。

『当社グループの経営成績等に重要な影響を与える要因』は次のとおりです。

（近年の漁業資源の動向）

2024年の我が国の漁業・養殖業生産量は、前年2023年の383万トンから19.5万トン（5%）減少し、363万トンとなりました。魚種別には、カツオは増加したものの、サバ類、マイワシ、ブリ等が減少しております。また、中国向け出荷がストップしたホタテガイの減少が報じられております。近年不漁が続いているサケ、サンマ、スルメイカは、海水温や海流等の海洋環境の変化、外国漁船による漁獲の影響などを大きく受けており、水産庁の調べ（2024年）では、サンマは漁獲量を若干持ち直したものの、スルメイカ、サケ共に、漁獲量はいずれも過去最低レベルが続いております。平均産地価格は、不漁が続く漁獲量の減少しているスルメイカも高値継続、漁獲量が一転減少したサバの価格上昇などにより、2023年は前年から引き続き31円／キロと上昇し、432円／キロとなりました。

一方、能登半島地震で被災した石川県を中心に日本海でのズワイガニの漁獲量の増加、二ホンウナギの稚魚の5年ぶりの豊漁、輸出需要の増加に伴う養殖のブリの生産量の増加、また環境に優しく外部環境に左右されにくいサケ、マス類の陸上養殖の新規参入の増加、2025年5月に気象庁が発表した黒潮大蛇行の終息の兆しによる漁業への好影響の可能性等、食糧安全保障の観点からも国内水産業に明るい話題が見受けられるようになりました。

（国内外の水産物消費の動向）

我が国の食用魚介類の消費量は、ここ近年減少傾向にあり、長らく水産業にとっての課題となっています。食用魚介類の国内消費仕向量は、2016年度に肉類の国内消費仕向量を下回り、2023年度には501万トンとなりました。10年前の2013年度の国内消費仕向量との比較では、国内生産量が87万トン、輸入量が36万トン減少したことにより約17%縮小しております。一方、海外では輸送技術等の発達による流通機能の近代化、生活水準の向上、健康志向の高まり等により、新興国を中心に魚の消費量が増加し続けています。この世界的な水産物消費の増加に加え、人件費の安い国への加工場の移転、貿易自由化の進展等を背景として、世界の水産物貿易量の増大には顕著なものがあり、国際的な需要の高まりを受けて、取引価格は上昇基調にあります。一方、我が国においては、長期化したデフレ、直近の為替相場の影響を強く受け、国際市場において買い負けが常態化しており、輸入量は減少傾向が続いています。

なお、経済開発協力機構（OECD）の2022年の発表によると、今後10年間の水産物の国際取引価格について、総じて高値で推移すると予測しておりますが、消費量の増加ペースは、生産量の増加ペースの低減、人口増加のペースが低下すること、また魚価高の影響もあり、過去10年の年2%増から年1.4%増と減速すると予測しております。さらに2022年から続くロシア・ウクライナ情勢の混乱の長期化、2023年秋の中国の日本産水産物の輸入禁止措置とその継続（現在、禁止措置の全面解除に向けて進展中であります）、米国の動向によって左右される関税問題と為替相場の不透明感などがあり、取引量・価格ともに先の見えない状況となっております。

（海洋資源保護の動き）

「持続可能な開発目標（SDGs）」の14、『海の豊かさを守ろう』は、持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用することを目標としています。その観点からIUU漁業（違法・無報告・無規制で行われる漁業）を抑制するための議論が活発化し、また、各地域漁業管理機関では漁獲量規制、技術的規制等の実効性のある資源管理の議論が行われています。

カツオ・マグロ類は、世界のすべての海域で、中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）、大西洋まぐろ類保存国際委員会（ICCAT）等により、明確な漁獲枠が設定され、積極的な資源管理が行なわれております。サンマ・サバ等についても、北太平洋漁業委員会（NPFCL）において水産資源管理が行われております。

サバの太平洋での漁獲量は5年で8割減り、しかも小サバが中心の水揚げに変化してきております。この状況に、2025年3月、北太平洋公海上のサバ漁獲上限を現行に比べ3割減らすルールを、日本、米国、中国、韓国などで合意しました。また、近年不漁の代名詞となったサンマは北太平洋に生息する回遊性魚種で、以前は日本、韓国、ロシアのみが漁獲しておりましたが、近年では台湾、中国、パナマも漁獲するようになりました。これら関係各国は、資源保護の共通認識から、公海での漁獲可能量（TAC）を削減し、サンマ漁獲量の適切な制限等、資源管理を進めており、この国際的な漁獲規制が奏功しつつあるのか、漁獲量は2年連続で増加、2024年は前年比58%増となりました。

（水産エコラベルの普及）

水産エコラベルは、水産資源の持続性や環境に配慮した方法で漁獲・生産された水産物に対して、消費者が選択的に購入できるよう商品にラベルを表示する仕組みです。国内発の「MEL」と「AEL」、海外発の「MSC」と「ASC」の水産エコラベル認証が主に活用されており、それぞれによる漁業と養殖業の認証実績があります。環境に優しく持続可能な水産物であることを消費者にアピールすることで、消費拡大を目指しています。

（水産物の消費量及び市場経由率の減退）

国内の生産魚介類の1世帯当たりの年間購入量は、2019年まで一貫して減少してきたものの、2020年には新型コロナウイルス感染症拡大の影響で家での食事（内食）の機会が増加したことにより、年間購入量は前年より増加しました。しかし、2022年には再び減少し、2024年には前年より2%減の18.1kgと連続して減少となりました。ま

た、ここ近年概ね横ばいとなっていた生鮮魚介類の1人当たり購入額は、2023年には価格の上昇等により前年より2%増の4.11万円となりましたが、2024年は前年より2%減の4.06万円となりました。

近年は食料品全体の価格が上昇している中、新型コロナウイルス感染症による世界的な経済活動の停滞からの回復、急速な円安等による水産物の輸入価格の上昇、国内生産の減少等の影響で2023年の生鮮魚介類の消費者物価指数は前年より9%と大きく上昇、2024年は前年からほぼ横ばいとなっています。生鮮魚介類の1人1年当たり購入量は、価格上昇に反比例して減少する傾向があることから、価格の大幅な上昇は購入量減少の一因と考えられます。

水産物の食用国内消費仕向量は、ここ近年の減少傾向には変わりなく、加えて、漁業者・産地出荷業者と小売業者等との産地直送取引や、ECによる消費者への直販等、市場外流通が増えています。この結果、近年、消費地市場の経由率は年々低下してきています。

#### （魅力ある水産物の消費拡大）

水産物が優れた栄養特性と機能性を持つ食品であるということは、様々な研究から明らかになっています。近年の健康志向の高まりから、魚食に関する知識の習得や、体験等の食育の機会を充分に確保しようという動きが広がっています。具体的には、学校給食等で魚食習慣を身につけるための活動、魚食の魅力を伝え水産物消費を拡大していくための「魚の国の幸せ」プロジェクトの官民協働の取組、水産庁長官認定の「お魚かたりべ」による魚食普及活動、調理が面倒だと敬遠されがちな水産物を手軽においしく食べられるような商品及びその食べ方を選定する「ファストフィッシュ」の取組、また「魚食はサステナブル」というコンセプトのもとに、水産庁と賛同メンバー（1,000を超える企業・団体）による「さかなの日」の各種イベント活動、水産物と野菜と一緒に食べようという「やさかなプロジェクト」の開始等、水産物消費拡大に向けて様々な活動が展開されています。

さらに、知名度が低いことやロット（数量）がまとまらないこと等により、非食用に回されたり、低い価格でしか評価されなかったりする低・未利用魚の活用が注目を集めています。いままでは食品として流通される機会が少なかつたこれらの魚介類に価値を見出し、消費者に届けようと試みが活発になってきております。

#### （水産物に対する消費スタイルの変化）

2020年以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、水産物に限らず、食の消費スタイルが大きく変化しました。具体的には外食の利用が大きく減少し、家で食事（内食）が増加しており、併せて食品の購入方法にも変化が見られ、「EC」、「量販店・スーパー」、「テイクアウト」を利用する機会や量が増加しております。買い物に行く回数が減って、1回の買い物の購入量が増え、買い置きできる食品の購入が増えたのも2020年以降の傾向としてあげられています。

なお、インバウンド消費の急速な拡大、海外での日本食ブームによる輸出水産物の増大もあり、業務筋を中心に需要が復活しており、一時低迷していた高級鮮魚の単価が持ち直してきております。

また近年、消費者の食の志向にも変化が見られ、「健康志向」、「経済性志向」、「簡便化志向」の割合がより大きくなっております。特に「簡便化志向」の割合が長期的に見ても増加傾向となっており、一方で「安全志向」、「手作り志向」は緩やかに減少、「国産志向」は比較的低水準で横ばいとなっております。

#### （水産物流通に関する法改正）

2022年12月に施行された水産物流通適正化法（2026年4月に改正・施行）は、世界の水産物の13～31%（重量ベース）を占めると言われている違法漁獲物を市場から排除し、「国内漁獲物のトレーサビリティの確保」と「IUU漁業を終わらせる」ことを目的としており、漁獲証明制度（CDS）などの強力な措置を効果的に実施・施行していくこととしております。具体的には、国内において違法かつ過剰に採捕が行われる恐れが大きい魚種について、取り扱う事業者へ届け出を求めるものであり、漁獲から販売までの情報の伝達が確保されることにより、トレーサビリティが担保される仕組みとなっております。これらはSDGs 14の海洋資源のサステナビリティに合致するもので、国外からは歓迎の意を受け取っています。

#### （物流の問題）

2024年4月から、トラックドライバーの長時間労働の改善に向けた法改正が行われました。現在までのところ大きな混乱は生じておりませんが、昨今のトラックドライバー不足や燃料費の高騰、デジタル化の遅れなど、水産物流通に関し多くの課題に直面しており、さらなる物流の適正化・生産性向上について対策を講じなければ、2030年度には輸送能力が約34%不足すると推計されております。そのため、2026年4月ごろに「物資の流通の効率化に関する法律」の施行が予定されておりますが、それに先立ち、この問題に対処するため、関係各省は「物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン」を策定いたしました。このガイドラインの中で荷主事業者としての取組事項として、発注から納品までのリードタイムを十分に確保する、発注の平準化・適正化を求められています。

上記ガイドラインを受けて、当社が所属する「全国水産卸協会」では、物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画を策定しております。「物流業務の効率化・合理化」、「輸送・荷受け作業等安全性の確保」を目指し、産地出荷者、買受業者、物流事業者と協議を重ねてまいります。

#### （当社グループの役割）

中央卸売市場には、国内外から大量多品種の生鮮食品を集荷する機能、少量多品種へと迅速・確実・効率的に分荷する機能、セリなどの方法で迅速かつ適正な評価により価格形成する機能、販売代金の迅速かつ確実な決済を行う機能、取引情報を産地や小売業者に速やかに公表する情報受発信機能、衛生的な施設で食品衛生法に基づく食品流通を保持する機能、災害時の物流拠点として市民生活を支える機能などを果たす重要な役割があります。東京都中央卸売市場豊洲市場はそれら機能に加え、適切な温度管理と品質、衛生管理を強化した閉鎖型施設で、効率的な物流動線と多様なニーズに対応する加工設備を装備した中央卸売市場として機能しております。当社グループは、この豊洲市場の装備を遺憾なく活用し、生産者・出荷者の川上、そして消費者・実需者の川下のニーズを迅速・的確にフィードバックし、タイムリーな集荷と販売に努め、市場内に保有する多機能型冷蔵庫や加工設備などをフルに活用し、顧客満足度の向上を目指してまいります。

一方水産物需給に目を転じますと、人口減少やコロナ禍以降の消費者の生活様式の変化等に伴い、食に対する志向が変化し、水産物消費量の減少傾向が続いているとともに、水産物を消費する形態も変化しています。また、海洋環境の変化や海洋資源管理の観点から漁業生産量が減少傾向となっています。

当社グループは、これら変化に対応すべく、中期経営計画『MF - 2026』を掲げ、当社の経営方針の一部である「旧来型の荷受会社から、広範な機能を有する販売会社への転換を図る」ことを目指して、出荷者とのより一層の協業を継続しつつ、買受人の要求に応える商品やサービスを提供する「マーケットイン」の視点を今まで以上に取り入れていきます。なお、中期経営計画『MF - 2026』1年目の結果と2年目以降の目標数値については1経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (4)優先的に対処すべき事業上及び財務上課題をご参照ください。

さらに、昨今の食を取り巻く環境変化やグローバルなデリバリーへの対応、そして最終消費者の皆様へ「安全・安心」な商品を継続的に供給するため、水産食品卸にもHACCPに基づく衛生管理の徹底が求められています。当社は、生産者から消費者まで続くサプライチェーンのプレーヤーとして、HACCPの考え方に基づいた衛生管理を実施するとともに、食品安全管理システムの国際規格であるISO22000認証を活かし、川上の生産者（水産出荷者や加工業者）から川下である仲卸業者をはじめ量販店や大口需要者を結ぶ中央卸売市場において、DXを始めとしたデジタル化への対応を含め、水産物を中心とした食品販売会社としてのプラットフォームを今まで以上に機能向上させ、今後一層、安全安心な食料システムの要を目指します。

サステナビリティに関しては、グループ・コンプライアンス体制のより一層の充実、人員採用拡大と多角化によりダイバーシティを推進、さらに従業員エンゲージメントにつながる労働環境の改善に継続的に取り組むことでより強靱な組織へと進化させてまいります。

また、当社は水産資源の持続性と環境に配慮している事業者の証である「M E L」とその養殖版である「A E L」の流通認証も取得して、持続可能な水産物への環境配慮型への挑戦を今後とも進めていき、環境に配慮した企業としての社会的責任を果たしていきます。

当社グループは、原料入手から、加工、販売まで一貫した体制で、豊かな海を守り、持続性ある水産業を応援するとともに、出荷者や買受人と協働で「持続可能な社会のために、海と海の資源を守る」、「海と海の資源を持続可能な方法で利用する」をテーマとするSDGsの目標14『海の豊かさを守ろう』を目指し、社会に貢献していきます。

『当社グループの資本の財源及び資金の流動性』については、次のとおりです。

当社グループの主な運転資金については、商品の仕入や製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は主に設備投資によるものです。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、また設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入金を基本として、安定した資金繰りの確保に努めております。

なお、当連結会計年度における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は4,962百万円となっております。また当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は856百万円となり、ネットＤＥレシオ（ネット借入金（長・短借入金から現金及び預金を控除したもの）は4,064百万円、ネットＤＥレシオ（ネット借入金と純資産との倍率）は１倍以下（0.62倍）で、財務内容は健全と判断しております。

『経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等』については、次のとおりです。

2025年３月期の連結ベースの実績は、売上高62,414百万円、経常利益330百万円、親会社株主に帰属する当期純利益287百万円、純資産6,537百万円、自己資本比率39.4％となっております。

2024年度から中期経営計画として、『ＭＦ－２０２６』がスタートしています。計画の目標数値は下記のとおりとなっております。

項目 （連結ベース）	ＭＦ－２０２６最終目標数値 2027年３月期
売上高	65,000百万円程度
営業利益	600百万円程度
経常利益	600百万円程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	500百万円程度
Ｒ　Ｅ（株主資本利益率）	7％以上を目指す
ＰＢＲ（株価純資産倍率）	１倍以上
ネットＤＥＲ	１倍以下
連結配当性向	20～30％を目途に安定配当を実施

なお、詳細は「第２事業の状況　１経営方針、経営環境及び対処すべき課題等　（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上課題」に記載しております。

『セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容』は、次のとおりです。

なお、セグメントごとの経営成績につきましては、(1)経営成績等の状況の概要 経営成績及び財政状態の状況に記載しておりますのでご参照ください。

（水産物卸売業）

生鮮水産物は、インバウンド消費により外食産業に回復が見られたものの大衆魚などの水揚げの減少などにより取扱数量は減少、平均単価が上昇したこともあり取扱金額はやや増加となりました。冷凍水産物は、冷めばちなどの取扱数量が減少、平均単価が上昇したこともあり取扱金額は増加しました。加工水産物は、原材料費、人件費や物流費などの高騰による仕入単価の上昇や、水揚げの減少などの影響によりしらす干などの取扱数量が減少、平均単価が上昇しましたことにより取扱金額は増加いたしました。

本セグメントの収益力をあげることが重要課題と考えています。

しかしながら、天候不順に加え、資源保護問題や漁業従事者の高齢化など、国内生産量が減少傾向となっております。また輸入においても、原油価格の高止まりにより運送コストの上昇、円安傾向や国際的な価格の激化、地域紛争もあり国内への搬入が減少傾向にあります。

一方で消費者の「魚離れ」や「高齢化」等により需要が減退し、市場規模の縮小から同業間の競争が激化しております。また消費者ニーズの多様化や物価の上昇もあって厳しい業界環境が継続しています。

当社グループでは、中央卸売市場の荷受会社として生鮮流通に対し、その優位性を活かしたビジネスチャンスの拡大を志向すると同時に、産地加工・消費地加工を主軸とした㈱キタショクや共同水産㈱による水産物への付加価値の向上や築地市川水産㈱（仲卸業）の機能拡充を図り、㈱東市ロジスティクスが管理運営する豊洲市場内の多機能型冷蔵庫を組み込んだ商流拡大に取り組んでまいります。

また、天然魚の漁獲が不安定かつ減少傾向にあることから、安定した出荷が見込める養殖魚の取扱拡充が不可欠と考えており、養殖魚出荷業者との連携を強化してまいります。

水産物取引は市況変動リスクを避けては通れませんが、保有在庫の適正化と回転を早めるための社内管理体制の見直しと、採算管理の細分化により営業費用の適正化を図ることで、タイムリーな集荷と在庫リスクの軽減に努め、引続き与信管理を強化するなど、リスクマネジメントにも留意して、収益力のあるセグメントへの転換に向け傾注していきます。

（冷蔵倉庫業）

豊洲市場内の冷蔵庫（株式会社東市ロジスティクス 豊洲事業所）は、鮮魚荷捌き場、C（+5）～F（-25）～SF（-60）の各温度帯の保管設備、水産加工場、製氷機、事務所等を装備した、市場特有の多機能型冷蔵庫となっており、仲卸業者等への冷蔵冷凍倉庫賃貸により安定した収益をあげ、当社の豊洲市場での重要な施設・設備になっているものと評価しています。

また東京都中央区豊海町に保有している冷蔵庫（株式会社東市ロジスティクス 豊海事業所）は、建設から50年以上を経過しております。同冷蔵庫は豊洲市場にも近接立地していることから、豊洲市場の冷蔵庫を補完することが期待できるため、改修し活用してまいります。

（不動産賃貸業）

引き続き、稼働率維持・向上を目指してまいります。なお、当面、新規に資産を取得する計画はありません。

## 5【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資は、総額282百万円（無形固定資産を含む）であります。

水産物卸売業では、主に加工用機械に128百万円設備投資を実施しました。

冷蔵倉庫業では、主に冷蔵倉庫の修繕に127百万円設備投資を実施しました。

不動産賃貸業では、主に建物の大規模修繕工事により26百万円設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

区分 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都江東区)	水産物卸売業	営業設備	67	0	- (-) [-]	-	40	107	137
営業所 (東京都府中市)	水産物卸売業	"	0	0	- (-) [-]	-	0	0	10
冷蔵庫 (東京都中央区)	冷蔵倉庫業	"	159	249	- (-) [1,959]	-	5	414	-
冷蔵庫 (東京都江東区)	冷蔵倉庫業	"	3,214	675	- (-) [5,088]	-	137	4,027	2
賃貸用不動産 (東京都中央区ほか)	不動産賃貸業	賃貸設備	503	-	514 (574) [616]	-	4	1,022	-
その他の施設 (東京都中央区)	水産物卸売業 及び不動産賃 貸業	厚生設備及び 賃貸設備	24	-	0 (362) [616]	-	0	25	-

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。

2. 「土地」の[ ]は借用面積を表示しております。

##### (2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱東市ロジスティクス	東京都 江東区 ほか	冷蔵倉庫 業	営業設備	6	9	- (-)	17	39	73	33
共同水産㈱	東京都 江東区	水産物卸 売業	営業設備	2	52	- (-)	10	3	69	50
	東京都 墨田区 ほか	不動産賃 貸業	賃貸設備	145	-	195 (278)	-	0	341	-
㈱キタシヨク	北海道 石狩市	水産物卸 売業	営業設備	154	135	86 (10,134)	5	10	392	28
築地市川水産㈱	東京都 江東区	水産物卸 売業	営業設備	0	-	- (-)	-	0	0	24

(注) 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,253,520	2,253,520	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	2,253,520	2,253,520	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月28日（注）	6,000	2,253,520	8	2,045	8	985

（注）譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当

発行価額	1株につき2,926円
資本組入額	1株につき1,463円
割当先	取締役（社外取締役を除く。） 5名
	取締役を兼務しない執行役員 6名



(5)【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	4	12	59	11	5	4,264	4,355	-
所有株式数（単元）	-	1,129	590	10,610	229	12	9,880	22,450	8,520
所有株式数の割合（％）	-	5.03	2.63	47.26	1.02	0.05	44.01	100.00	-

（注）自己株式34,920株は「個人その他」に349単元及び「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
丸紅シーフーズ株式会社	東京都港区芝浦4-9-25	262	11.82
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地町2-318-235	217	9.82
東洋水産株式会社	東京都港区港南2-13-40	121	5.48
株式会社海昇	愛媛県宇和島市坂下津甲407-89	116	5.26
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	71	3.21
横浜丸魚株式会社	神奈川県横浜市神奈川区山内町1中央市場内	67	3.02
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市鶴見区大黒町5-35	57	2.60
信和技研株式会社	長崎県長崎市小ヶ倉町3-81-2	42	1.92
株式会社ウェクフーズ	東京都港区浜松町2-10-1	42	1.92
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都新宿区四谷1-6-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	30	1.35
計	-	1,029	46.40

（注）1．当社は自己株式を34,920株保有しておりますが上記大株主からは除外しております。

2．発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）については、小数第3位を四捨五入して記載しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,210,100	22,101	-
単元未満株式	普通株式 8,520	-	-
発行済株式総数	2,253,520	-	-
総株主の議決権	-	22,101	-

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
築地魚市場(株)	東京都江東区豊洲 6-6-2	34,900	-	34,900	1.55
計	-	34,900	-	34,900	1.55

## 2【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年12月19日)での決議状況 (取得期間 2024年12月20日～2024年12月20日)	30,000	95,550,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	30,000	95,550,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	80	284,675
当期間における取得自己株式	27	104,355

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	5,000	17,125,000	-	-
保有自己株式数	34,920	-	34,947	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。  
2. 当事業年度における「その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)」は、2024年7月23日の取締役会決議に基づき実施した、譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分であります。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、中長期的な視野に立った事業展開を推進することにより、グループ全体での企業価値向上に努めております。

成果の配分につきましては、当社の財政状態、業績の推移、先行きの資金需要等を総合的に考慮することとし、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、各期の業績及び配当性向等を勘案して決定してまいります。

なお、業績に応じた利益配分を考慮する上で、基準とする配当性向につきましては、当面の間、原則、連結純利益の20%から30%程度を目安といたします。

2025年3月期の期末配当につきましては、今期の業績及び財務状況等を踏まえ、1株当たり35円の配当を実施することを決定いたしました。

剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本としており、株主総会で決定しております。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される、経営環境の変化に対応するため、投資などの有効的に活用してまいります。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年6月27日 定時株主総会決議	77	35.00

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公共性の高い、中央卸売市場における卸売業者という社会基盤の公器としての役割を中長期的に継続していくために、企業理念・経営理念に適った企業活動を行うとともに、当社が置かれた経営環境を踏まえた最適なコーポレート・ガバナンス体制を構築すべく、東京証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨・精神を尊重し、引続き検討してまいります。

なお、当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制等について、取締役会にて「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

#### (a)企業理念・経営理念

##### (企業理念)

当社グループは、安全安心な水産物を、卸売市場の流通網を通して消費者にお届けし、日本の豊かな食生活に貢献する。

##### (経営理念)

1. 当社グループは、株主、取引先、従業員、消費者、並びに地域社会に貢献する企業を目指す。
2. 当社グループは、CSRを重視し、ステークホルダーの信頼を得ることにより、安定した持続的な企業基盤を構築する。
3. 当社グループの全役職員は、法令、社内規則、社会規範を遵守するとともに、業務遂行の健全性、透明性、公正性を確保し、商道德に則った商活動を旨とする。

#### (b)経営管理体制

当社の経営管理体制は次のとおりです。

取締役会は、取締役6名（代表取締役会長 吉田猛、代表取締役社長 山崎康司、大竹利夫、関均、社外取締役 石川誠、社外取締役 池邊吉博）と監査役3名（常勤監査役 林勝司、社外監査役 室谷和彦、社外監査役 長沼徹）で構成し、取締役会、経営会議、監査役会を中心とした経営管理体制を敷き、取締役会の意思決定機能、監督機能と業務執行を分離するため、執行役員制度を導入のうえ、執行役員は、取締役会の委任に基づき担当業務を執行、業務執行のスピードアップと効率化を図っています。

さらに、実効性のある内部監査を実施するため、社長直轄の内部監査組織を設置するとともに、全役職員が、コンプライアンスに適った企業活動を実践するため、コンプライアンス・マニュアル等を制定し、社内組織として「コンプライアンス委員会」を設置のうえ、諸施策を講じています。

以上のような経営管理体制の下で、会社経営の健全性は十分に確保されているものと考えております。

なお、引続き、タイムリーディスクロージャーを重視し、正確、迅速かつ公正な情報提供にも努めてまいります。

なお、当社は、東京都中央卸売市場豊洲市場の開設者である東京都から同市場の使用許可を得て、水産物卸売業を営んでおり、卸売市場法、東京都中央卸売市場条例等を遵守し、開設者に取引内容の報告・公表を行い、また指導・助言、並びに検査等を受けております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

#### (a)企業統治の体制の概要

当社は、取締役会設置会社、監査役（監査役会）設置会社であります。

当社の経営上の意思決定、監査及び監督にかかる管理機能は、取締役会及び監査役会を基本構成としております。

有価証券報告書提出日現在の当社の会社の機関の内容は以下のとおりであります。

##### 1. 取締役会

取締役会は、社内取締役4名（代表取締役会長 吉田猛、代表取締役社長 山崎康司、大竹利夫、関均）、社外取締役2名（石川誠、池邊吉博）の計6名で構成されており、月1回以上開催され、法令、定款及び「経営会議体規則」その他の社内規程等に従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

当事業年度において当社は取締役会を18回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
吉田 猛	18回	18回
山崎 康司	18回	18回
村山 弘晃	4 回	4 回
大竹 利夫	18回	18回
関 均	18回	18回
菅原 謙二	4 回	4 回
石川 誠	18回	18回
重田 親司	4 回	4 回
池邊 吉博	14回	13回

(注) 1. 村山弘晃、菅原謙二、重田親司は2024年6月25日開催の定時株主総会の終結をもって取締役を退任しておりますので、退任までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

2. 池邊吉博は当事業年度に開催された取締役会18回のうち、2024年6月25日就任以降の14回のうち13回に出席いたしました。

#### 取締役会の具体的な検討内容

当事業年度における取締役会の具体的な検討内容としては以下のとおりです。

##### ・決議事項（46件）

株主総会に関する事項、決算に関する事項、決算を含む会社情報の適時開示に関する事項、自己株式の処分、並びに買付に関する事項、株式に関する事項、予算や事業計画に関する事項、人事・組織に関する事項、事業会社に関する事項、ガバナンスに関する事項、就業規則等社内諸規程の改訂に関する事項、有価証券の売却に関する事項、新中期経営計画に関する事項、卸売手数料変更に関する事項、コンプライアンス委員会委員選任に関する事項 等

##### ・報告事項（31件）

経営会議決議事項報告、事業報告（営業報告及び人事関連報告）、中期経営計画の遂行状況報告、会計監査人監査報告、内部監査状況報告、E S Gに関する報告、取締役会実効性の分析・評価に関する報告、投資家面談報告、投資先に関する報告、コンプライアンス委員会兼リスク管理委員会活動報告、新人事制度運用状況報告、サステナビリティに関する活動報告、I S O 2 2 0 0 0 定期審査報告、取締役会年間スケジュール報告、採用活動計画の報告 等

##### ・協議事項

新規事業の検討 等

#### 任意の委員会の活動状況

当社は、任意の委員会として役員処遇委員会を設置しております。同委員会は、社長を委員長とし、社外取締役を含むメンバー5名（代表取締役会長 吉田猛、代表取締役社長 山崎康司、社外取締役 石川誠、社外取締役 池邊吉博、総務部長（事務局））により年1回開催されます。

主な活動内容は、「報酬決定方針」、「報酬ガイドライン」の策定と、それらに基づいた報酬水準の妥当性を審議し、株主総会で授権された範囲内で各取締役の報酬を決定しております。

#### 2. 監査役会

監査役会は、常勤監査役1名（林勝司）、非常勤監査役2名（社外監査役 室谷和彦、社外監査役 長沼徹）の計3名で構成されており、適宜開催され、監査役会規程に則り、取締役の職務執行の適正性を監査しております。

#### 3. 経営会議

経営会議は、社長の諮問会議として設置され、代表取締役社長 山崎康司を含む取締役（吉田猛、大竹利夫、関均）4名、執行役員（櫛田裕之、木村浩太郎、長根山和之、田代二郎、望月康由）5名、業務部長、総務部長（事務局）で構成し、週1回開催のうえ、経営に関する重要事項を審議しております。

#### 4. 執行役員会

執行役員会は、当社及び当社子会社の業務執行状況の報告や社長の方針示達及び情報連絡等を行う場として設置され、代表取締役会長 吉田猛、代表取締役社長 山崎康司、執行役員 9 名（大竹利夫、関均、櫛田裕之、木村浩太郎、長根山和之、田代二郎、山縣伸悦、望月康由、枝川将之、うち 2 名が取締役兼務）で構成し、月 1 回開催しております。

なお、執行役員会には、社外取締役（石川誠、池邊吉博）2 名、監査役 3 名（常勤監査役 林勝司、社外監査役 室谷和彦、社外監査役 長沼徹）も原則同席し、ガバナンスの観点から必要に応じて意見やアドバイス等を受けております。

#### 5．コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会（年 2 回開催、その他随時開催）は、当社グループにおけるコンプライアンス体制の構築・維持・管理及びコンプライアンスの実践についての支援・指導を行っております。

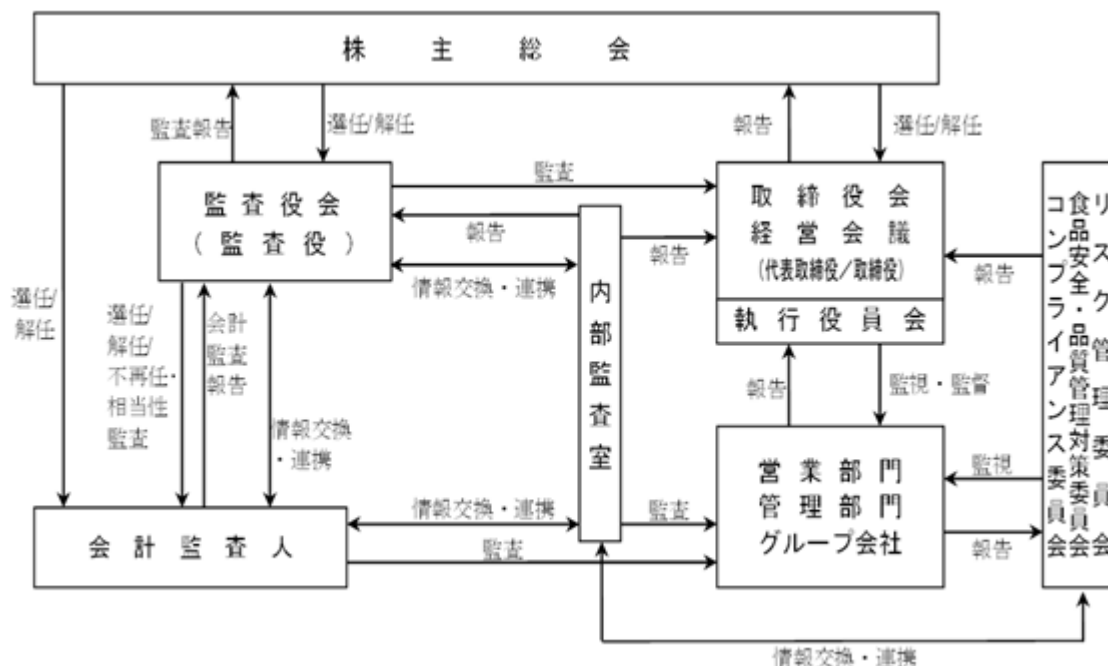
#### 6．食品安全・品質管理対策委員会

食品安全・品質管理対策委員会は、当社のコンプライアンス体制のうち食品にかかわる業者として特に重要と考える、食の安全・安心、衛生・品質管理、偽装、商品についての情報の収集・伝達・開示など適正に対応できる体制を整備しております。

なお当社グループのコンプライアンス体制は以下のとおりであります。

- ・当社及び当社子会社は、東市グループ・コンプライアンス体制の根幹となる行動規範を定め、取締役が、コンプライアンスの意識向上に努めるとともに、すべての役職員がコンプライアンスを遵守・実践するよう周知徹底する。
- ・当社及び当社子会社は、コンプライアンスを推進するために、体制の整備、コンプライアンスに係る基本方針及び諸施策の決定等を行うとともに、東市グループ・コンプライアンスを統括する機関として、取締役会の下にコンプライアンス委員会を設置する。
- ・当社及び当社子会社は、役職員の遵守すべきコンプライアンス・マニュアルを整備し、全役職員にコンプライアンス・マインドの定着と高揚を図る。
- ・当社及び当社子会社は、社員等の相談・通報窓口として、通常の業務ラインとは別に「コンプライアンスホットライン」を置き、日常の業務においてコンプライアンスに係る問題等に気付いたときは相談できる体制をとる。また、その情報については秘密保持を厳守するとともに、相談者には不利益な取扱いを行わない。
- ・当社及び当社子会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たず、これら反社会的勢力からの不当な要求に対しては断固拒絶し、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応する。

当社の業務執行監査の仕組み、内部統制の仕組みは以下のとおりです。



(b)現在のガバナンス体制を採用する理由

当社は、経営における「意思決定の迅速性・効率性」及び「適正な監督機能」を確保するべく、現在のガバナンス体制を「社内取締役を中心とする取締役会を置く監査役（監査役会）設置会社」としておりますが、執行役員兼務取締役を中心として構成する取締役会の意思決定の迅速性・効率性は確保されており、また、社外取締役（石川誠、池邊吉博）2名、社外監査役（室谷和彦、長沼徹）2名を設置するほか、監査役と内部監査室及び会計監査人との連携や、社外取締役と社外監査役に対して取締役会付議事項の事前説明を同一機会に実施する等の諸施策を講じており、有効に機能していると判断されることから、現在のガバナンス体制を継続して採用しております。

企業統治に関するその他の事項

(a)内部統制システムの整備の状況

当社は業務の実施部署から独立した内部監査室を設置し、内部監査規程に基づき業務の有効性・効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、法令・定款・社内規程等の順守、資産の保全という内部統制の目的を達成するための内部統制システムを構築しております。

内部統制の実際の業務執行状況は、当社及びグループ各社の日常業務については常勤監査役（1名）及び内部監査室による業務監査を定期的実施しており、その監査結果は経営会議に報告しております。また、監査役は取締役会、執行役員会及び関係会社報告会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、会計監査人と連携を図ることによる情報収集、取締役からの直接の聴取、重要書類の閲覧を行うなど、取締役及び執行役員の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証しております。

(b)リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制を整備するため、リスク管理規程を定め、リスク管理に係る基本方針及び諸施策の決定等を行うとともに、リスク管理担当役員を選任し、当社グループのリスク管理を統括するリスク管理委員会を設置して、リスク管理体制についての評価・指導を行っております。

当社グループの重要な投資等の個別案件については、職務権限規則及び稟議規程に基づき、経営会議で審議後、社長の決裁を得ております。さらに、法令・定款及び案件の重要度に応じ、取締役会の承認を取得しております。

なお、不測事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、事態の把握に努め、当社グループの損失を最小限にとどめるべく迅速に対応しております。



(c) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の業務の適正を確保するため、以下の体制をとっております。

- 1．当社は、当社子会社の業務執行者の自律的な経営を尊重する一方、事業会社管理規程を定め、当社子会社における経営上の重要事項の決定を当社の事前承認事項とすることを周知徹底する。
- 2．当社は、執行役員会で子会社の業務執行状況の報告を受けるとともに、定期的に事業会社の報告連絡会議を開催し情報交換を行い、当社グループ全体の健全な発展を図る。
- 3．当社執行役員及び社員が必要に応じて当社子会社の取締役、監査役及び執行役員を兼任する。
- 4．監査役は、監査役監査基準等に基づき、当社子会社に対して営業または会計に関する報告を求め、業務及び財産の状況を調査する。
- 5．内部監査部門は、定期的に当社子会社の内部監査を実施し、その結果を取締役会等に報告する。

(d) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役石川誠氏、取締役池邊吉博氏、監査役室谷和彦氏及び監査役長沼徹氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

(e) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員及び管理・監督の立場にある従業員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。

保険料は当社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

当該保険契約では、被保険者がその地位に基づいて行った不当な行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされた場合に、被保険者が負担することとなる損害賠償金及び争訟費用等の損害を填補することとされています。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

(f) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

(g) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

- 1．当社は、会社法第165条第2項の規定により、同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することを取締役会の決議によってできる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。
- 2．当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の責任を、法令の限度において、免除することを取締役会の決議によってできる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(h) 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 -名 ( 役員のうち女性の比率-% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 株 )
代表取締役会長	吉田 猛	1950年12月25日生	1975年 4 月 丸紅株式会社入社 2000年 4 月 同社東京本社水産部長 2002年 7 月 株式会社ベニレイ出向 2003年 3 月 丸紅株式会社退社 2003年 4 月 札幌中央水産株式会社入社 同社執行役員 2004年 4 月 同社常務執行役員 2006年 3 月 同社退任 2006年 5 月 当社入社 当社顧問 2006年 6 月 当社常務取締役 2007年 4 月 当社常務取締役営業部門統括代理 2009年 6 月 当社取締役専務執行役員営業部門統括 2012年 4 月 当社取締役副社長執行役員営業部門統括 2012年 6 月 当社代表取締役副社長執行役員営業部門統括 2013年 6 月 当社代表取締役社長 2019年 4 月 当社代表取締役社長兼物流委員会委員長 2019年 8 月 当社代表取締役社長兼管理本部長兼物流委員会委員長 2021年 4 月 当社代表取締役社長兼物流委員会委員長 2022年 4 月 当社代表取締役社長 (現)2024年 4 月 当社代表取締役会長	(注) 4	8,015

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	山崎 康司	1955年 9 月 7 日生	1978年 4 月 丸紅株式会社入社 2001年 4 月 同社食品流通部長 2002年 4 月 同社流通企画部長 2003年10月 同社食料部門長補佐 2004年 4 月 同社食料部門長代行 2005年 4 月 同社食料部門長代行兼ダイ エープロジェクト推進部長 2006年 9 月 株式会社ダイエー出向 常 務執行役員 2006年10月 同社常務取締役 2010年 5 月 同社取締役専務執行役員 2014年 2 月 同社取締役 2014年 4 月 丸紅株式会社執行役員食品 部門長 2015年 4 月 同社執行役員食品本部長 2016年 4 月 同社常務執行役員食品本 部長 2019年 4 月 同社顧問食料・アグリ・化 学品グループCEO補佐食料 本部担当 2021年 3 月 同社退社 2021年 4 月 当社顧問 2021年 6 月 当社取締役 2023年 4 月 当社取締役専務執行役員社 長補佐 2024年 4 月 当社代表取締役社長兼物流 委員会委員長兼経営企画室 担当 (現)2025年 4 月 当社代表取締役社長兼管理 部門管掌	(注) 4	4,012
取締役 常務執行役員 管理本部長	大竹 利夫	1959年12月27日生	1982年 4 月 当社入社 2005年 4 月 当社経理部長 2009年 6 月 当社執行役員経理部長 2015年 4 月 当社上席執行役員経理部長 2016年 6 月 当社取締役執行役員経理部 長 2018年 4 月 当社取締役執行役員管理本 部長補佐兼経理部長 2019年 4 月 当社取締役常務執行役員管 理本部副本部長兼経理部長 2021年 4 月 当社取締役常務執行役員管 理本部長兼コンプライア ンス委員長 2023年 4 月 当社取締役常務執行役員管 理本部長 (現)2024年 4 月 当社取締役常務執行役員管 理本部長兼コンプライア ンス委員長	(注) 4	5,851

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員 冷蔵事業本部長	関 均	1959年 6 月 6 日生	1984年 4 月 当社入社 2007年 4 月 当社経営企画室長 2008年 4 月 当社総務部長兼不動産開発部長 2009年 6 月 当社執行役員総務部、不動産開発部担当兼総務部長兼不動産開発部長 2013年 4 月 当社執行役員経営企画部、総務部担当役員補佐兼経営企画部長 2013年 6 月 当社取締役執行役員経営企画部、総務部担当役員補佐兼経営企画部長 2015年 4 月 当社取締役執行役員管理本部長補佐兼冷蔵事業部長兼市場移転対策室長 2015年 5 月 当社取締役執行役員管理本部長補佐兼冷蔵事業部長兼市場移転対策室長兼株式会社東市ロジスティクス代表取締役社長 2018年 4 月 当社取締役執行役員冷蔵事業本部長兼市場移転対策室長兼株式会社東市ロジスティクス代表取締役社長 (現)2019年 4 月 当社取締役執行役員冷蔵事業本部長兼株式会社東市ロジスティクス代表取締役社長	(注) 4	6,353
取締役	石川 誠	1948年10月11日生	1973年 9 月 鈴木勇蔵公認会計士事務所 入所 1974年 5 月 同事務所 退所 1974年10月 大和会計事務所(現 有限責任あずさ監査法人)入所 2001年 5 月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)代表社員 2010年 7 月 有限責任あずさ監査法人 パートナー 2011年 6 月 有限責任あずさ監査法人 パートナー退任 (現)2011年 7 月 石川公認会計士事務所 代表 2013年 6 月 株式会社エバラ物流監査役 株式会社横浜エージェンシー&コミュニケーションズ監査役 (現)2015年 6 月 当社取締役 2025年 6 月 株式会社エバラ物流監査役退任 株式会社横浜エージェンシー&コミュニケーションズ監査役退任	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	池邊 吉博	1954年 4 月 3 日生	1978年 4 月 丸紅株式会社入社 2007年 4 月 同社法務部長 2011年 4 月 同社参与法務部担当役員補佐 2014年 3 月 同社退社 2014年 4 月 株式会社名村造船所経営業務本部副本部長 2014年10月 同社執行役員経営業務本部長 2015年 6 月 同社取締役兼執行役員グループ最高財務責任者兼経営業務本部長 2018年 7 月 同社取締役兼常務執行役員グループ最高財務責任者兼経営業務本部長兼本社長 2020年 6 月 同社常勤監査役 2024年 6 月 同社退任 (現)2024年 6 月 当社取締役	(注) 4	-
常勤監査役	林 勝司	1953年 3 月19日生	1975年 4 月 丸紅株式会社入社 2000年 4 月 同社食料経理部長 2004年 2 月 株式会社ナックスナカムラ出向 同社常務取締役管理本部長 2010年 4 月 丸紅食料株式会社出向 同社管理本部長 2010年 6 月 同社常務取締役管理本部長 2016年 3 月 丸紅株式会社退社 2016年 4 月 当社業務部長 2017年 4 月 当社執行役員業務部長 2020年 4 月 当社上席執行役員管理本部長補佐兼業務部長兼総務部担当役員兼品質管理室担当役員兼経営企画チーム担当役員 2023年 4 月 当社上席執行役員管理本部長補佐兼業務部長兼品質管理室担当役員兼経営企画室担当役員 2024年 4 月 当社上席執行役員管理本部長補佐 (現)2024年 6 月 当社常勤監査役	(注) 5	1,604
監査役	室谷 和彦	1956年 3 月 2 日生	1974年 4 月 東京国税局入局 1999年 7 月 税務大学校東京研修所教育官 2003年 7 月 東京国税局総務部納税者支援調整官 2007年 7 月 千葉西税務署副署長 2009年 7 月 松戸税務署特別国税徴収官 2011年 7 月 松戸税務署特別国税徴収官退職 (現)2011年 9 月 室谷和彦税理士事務所開業 (現)2014年 4 月 当社監査役	(注) 5	1,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
-----	----	------	----	----	--------------

監査役	長沼 徹	1949年 7月20日生	1974年 4月 丸紅株式会社入社 2001年 4月 同社総務部長 2006年 4月 丸紅サービス株式会社代表取締役社長 2011年 6月 芙蓉観光株式会社芙蓉カン トリー倶楽部代表取締役社 長 2014年 6月 同社退任 (現)2014年 7月 中央電設株式会社顧問 (現)2016年 6月 当社監査役	(注) 5	-
計					26,835

- (注) 1. (現)は、現職を示しております。
2. 取締役石川誠及び池邊吉博は、社外取締役であります。
3. 監査役室谷和彦及び長沼徹は、社外監査役であります。
4. 2025年 6月27日開催の株主総会から 1年間
5. 2024年 6月25日開催の株主総会から 4年間
6. 当社では、意思決定・監督機能と執行機能の分離による責任の明確化、経営判断・意思決定の迅速化を図るため、2009年 6月26日より執行役員制度を導入しております。
7. 2025年 6月27日現在の執行役員は 9名で、うち 2名は取締役を兼務しており、取締役を兼務していない執行役員として、櫛田裕之、長根山和之、木村浩太郎、田代二郎、山縣伸悦、望月康由、枝川将之で構成されております。
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
角野 崇雄	1973年12月28日生	1999年10月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入社 2007年 8月 あずさ監査法人 退社 2009年 1月 株式会社KPMG FAS 入社 2010年 1月 株式会社KPMG FAS 退社 2010年 1月 有限責任あずさ監査法人 入社 2012年 7月 有限責任あずさ監査法人 退社 (現)2012年 8月 角野崇雄会計事務所 代表 2013年 1月 株式会社Stand by C パート ナー (現)2015年 4月 株式会社Stand by C 取締役 2021年 1月 株式会社ガーデン社外監査役 (現)2021年12月 株式会社総務代表取締役社長 (現)2024年 5月 株式会社ガーデン社外取締役監査等委員	-

## 社外役員の状況

社外取締役に関しましては、当社は2025年6月27日開催の定時株主総会で社外取締役石川誠及び池邊吉博の2名を選任しております。社外取締役石川誠及び社外取締役池邊吉博は、当社と人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の全くない取締役であり、両取締役においては経営監視機能として社外からの経営監視という点で十分機能すると考えております。社外取締役石川誠は、公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する豊富な実務経験と知識を有しております。社外取締役池邊吉博は、長年総合商社で法務関係の業務に従事し、また前職では取締役常務執行役員を経て常勤監査役を務めており、長年培ってきた豊富な経験や幅広い見識を有しております。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役室谷和彦は、当社との取引において当社株式の保有を除き、人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の全くない監査役であり、社外監査役長沼徹は、当社と人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の全くない監査役であり、両監査役は経営監視機能としては社外からの経営監視という点で十分機能していると考えております。社外監査役室谷和彦は、税理士資格を有し財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役長沼徹は長年に亘り管理関係業務に従事するとともに、会社役員として経営に携わり、卓越した専門知識と管理業務及び経営に関する豊富な経験や幅広い見識を有しております。

なお、社外監査役は定期的に行われる監査役会に出席し、会計監査及び内部監査室の行う内部監査の結果の報告を受けております。

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行の管理監督を、社外取締役2名を有する取締役会が担うことにより、経営監視機能の強化に取り組んでおります。また、社外監査役2名を有する監査役会が経営への監視機能を担うとともに、監査の厳正、充実を図っております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部の客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役と社外監査役による監督、監視及び監査が実施されることにより、経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、社外取締役石川誠及び池邊吉博、社外監査役室谷和彦及び長沼徹につきましては、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役及び社外監査役（以下、「社外役員」という）または社外役員候補者が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、次の各項目のいずれにも該当しないと判断される場合に、独立性を有しているものと判断しております。

１．当社及び当社の関係会社（以下、「当社グループ」という）の業務執行者（注１）

（注１）業務執行者とは、法人その他の団体の取締役、執行役、執行役員、社員、理事、その他これらに準じる者及び使用人並びに過去に一度でも当社グループに所属したことがある者をいう。

２．当社グループを主要な取引先とする者（注２）、またはその業務執行者

（注２）当社グループを主要な取引先とする者とは、直近事業年度におけるその者の年間連結売上高の２％以上の額の支払いを当社から受けた者をいう。

３．当社グループの主要な取引先（注３）またはその業務執行者

（注３）当社グループの主要な取引先とは、直近事業年度における当社の年間連結売上高の２％以上の額の支払いを当社に行っている者、直近の事業年度における借入額が上位３位以内の主要借入先をいう。

４．当社の大株主（総議決権の５％以上の議決権を自己及び共同保有者または他人の名義をもって保有している者）またはその業務執行者

５．当社グループが総議決権の５％以上の議決権を直接または間接的に保有している者またはその業務執行者

６．当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者

７．当社グループから役員報酬以外に、多額（注４）の金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、公認会計士、税理士、またはコンサルタント等

（注４）多額とは、過去３事業年度の平均で、個人の場合は年間1,000万円以上、法人、組合等の団体の場合は、当該団体の連結売上高もしくは総収入の２％を超えることをいう。

８．当社グループから多額（注４）の金銭その他の財産上の利益を受けている法律事務所、監査法人、税理士法人、またはコンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体に所属する者

９．当社グループから多額（注４）の寄付または助成を受けている者または法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者

１０．当社グループの業務執行取締役、常勤監査役が他の会社の社外取締役または社外監査役を兼任している場合において、当該他の会社の業務執行取締役、執行役、執行役員またはその他使用人である者

１１．上記２～１０に過去３年間に於いて該当していた者

１２．上記１～１０に該当する者が重要な者（注５）である場合において、その者の配偶者または二親等以内の親族

（注５）重要な者とは、取締役（社外取締役を除く）、監査役（社外監査役を除く）、執行役員及び部長格以上の上級管理職にある使用人をいう。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室 2 名と常勤監査役 1 名により当社及びグループ各社の日常業務の業務監査を定期的実施するとともに内部統制の有効性の点検・評価、コンプライアンスモニタリングの実施等を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化を推進しております。

監査役と内部監査室は常に意見交換を行う等密接に連携しながら、監査業務を行っております。また監査役は会計監査人との連携を密接に取るために、会計監査人の会計監査への立会いや、意見交換、また定期的な会合による情報収集をしております。さらに内部監査室長は定期的に行われる監査役会に出席し、意見交換を行っております。監査役監査、内部監査、会計監査人監査を独立的かつ相互補完的に遂行することにより、客観性を維持した監査体制を構築しております。

なお、常勤監査役林勝司は、総合商社やその関連会社等で経理・財務等の職や取締役を務めており、加えて当社管理本部に長く在籍し、専門知識と管理業務及び経営に関する豊富な経験や幅広い見識を有しております。

### ( 3 ) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

##### (a)組織・人員

有価証券報告書提出日現在の当社の監査役会監査は、監査役 3 名で、うち 1 名が常勤監査役（社内監査役）、2 名が非常勤監査役（社外監査役）で構成されており、独立の立場に基づき監査を行うとともに、定期的または必要に応じて内部監査室、社外取締役、会計監査人と意見交換を行い、監査役会において積極的に意見を表明し、監査の実効性を確保しております。

常勤監査役林勝司は、内部監査士の資格を有し、総合商社やその関連会社等で経理・財務等の職や取締役を務めており、加えて当社管理本部に長く在籍、専門知識と管理業務及び経営に関する豊富な経験や幅広い見識を有しております。

社外監査役室谷和彦は、税理士の資格を有し、国税局での豊富な職務経験と、税務・会計に関する専門知識を有しております。

社外監査役長沼徹は、管理関係業務に精通するとともに、企業経営者としての豊富な経験とその経験を通じて培われた高い見識を有しております。

##### (b)監査役及び監査役会の活動状況

当事業年度の監査役会は22回開催され、1 回当たりの所要時間は約 1 時間でした。個々の監査役の出席状況については下記のとおりです。

氏 名	開催回数	出席回数
林 勝司	15回	15回（100％）
伊藤 隆	7 回	7 回（100％）
室谷 和彦	22回	21回（95％）
長沼 徹	22回	22回（100％）

(注) 1．伊藤隆は、2024年 6 月25日開催の定時株主総会の終結をもって監査役を退任しておりますので、退任までの期間に開催された監査役会の出席状況を記載しております。

2．林勝司は当事業年度に開催された監査役会22回のうち、2024年 6 月25日就任以降の15回のうち15回に出席いたしました。

#### 監査役会の具体的な検討内容

当事業年度における監査役会の具体的な検討内容としては以下のとおりです。

##### ・決議事項

会計監査人選解任評価、監査役候補選任同意、補欠監査役候補選任同意、監査役会監査報告書、会計監査人監査報酬同意、監査方針、監査計画及び職務分担

##### ・検討事項

監査役会監査報告書案、監査報告書の作成、株主総会付議議案、取締役会付議議案、取締役の業務執行確認、会計監査人による監査及び期中レビュー報告、内部統制システムの整備及び運用状況、サステナビリティに関する事項

また、監査役の主な活動は以下のとおりです。



- ・取締役会への出席、必要に応じた意見陳述
- ・コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会への出席
- ・重要な会議への出席
- ・業務報告の聴取
- ・重要な会議議事録、決裁書類等の査閲
- ・主要な子会社への往査
- ・内部統制システムの整備・運用状況の調査
- ・監査報告書の監査役会への提出
- ・会計監査人及び内部監査室からの定期的な聴取及び意見交換

監査役は、取締役の職務の執行について、監査役会の定める監査基準及び分担に従い、監査を実施しております。全員が取締役会に出席し、会社の活動状況、取締役の職務の執行状況を把握し、議事運営、決議内容等を監査し、必要により意見表明を行っています。

取締役会への監査役の出席率は常勤監査役100%、社外監査役97.2%でした。

執行役員会、事業会社定時報告会へ出席し、取締役の職務執行状況、事業会社の経営状況の報告を受けております。

その他、主に常勤監査役が、重要決裁書類の閲覧、社内の重要な会議やコンプライアンス委員会等に出席しております。年度末には、業務部及び会計監査人が実施する棚卸実査に立会い、棚卸実査が適切に実施されていることを確認しております。社外監査役は、現場視察、監査役会等を通じ情報共有し事前説明会等で必要な情報を得たうえで取締役会に出席し、またその他重要な定例会議に出席し、それぞれ専門的な知見を活かし必要な意見を表明しております。

#### (c).会計監査人との連携

監査役会は、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人与次のような活動を行い、連携を図っています。

- ・会計監査人の監査計画を受領し監査及び期中レビュー計画の説明を受け、意見交換を行いました。
- ・会計監査人の監査報酬について検証し、同意について審議しました。
- ・期中レビューの結果について報告を受け、意見を交換して、その内容を確認しました。
- ・年度末監査について会社法監査結果の報告を受けるとともに会計監査人の職務の遂行に関する事項について報告を受け、意見を交換しました。
- ・金融商品取引法監査結果について報告を受け、意見を交換しました。
- ・監査上の主要な検討事項について、協議を行うとともに、必要に応じて説明を求めました。
- ・会計監査人の活動、規制当局による審議結果を踏まえ、会計監査人が所属する監査法人ならびに当社の業務執行社員および監査チームの監査品質などを評価しました。

#### 内部監査の状況

当社は、不正・誤謬の未然防止、業務改善、資産の保全などに資するために、内部統制システムの構築の基本方針に従って社長直轄の組織として内部監査室を設置し、内部監査人2名が、法令、内部監査規程及び年度監査計画に従い業務監査を実施し、内部統制システムについての監視検証を行い、コンプライアンスモニタリングの実施を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化を推進しております。

内部監査室は、監査役との定期的な情報交換を実施し、監査結果や内部統制の状況、問題点の改善状況を監査役会へ報告しております。

監査役、内部監査室、会計監査人は緊密な連携のもと三様監査の充実とコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

内部監査室は監査結果や内部統制の状況、問題点の改善状況を取締役会で報告しております。

## 会計監査の状況

### (a) 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

### (b) 継続監査期間

43年間

1982年度以前の調査が著しく困難なため、継続期間は上記年数を超えている可能性があります。

### (c) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 天野 清彦

指定有限責任社員 業務執行社員 長谷川 宗

### (d) 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他12名となっております。

### (e) 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会は、当社の監査役会規程第18条（会計監査人の選任に関する決定等）及び「会計監査人の評価及び選定基準項目に関する監査役等の実務指針」（日本監査役協会）に記載されている会計監査人の選定項目に従い検討を行いました。

再任するかどうかの判断にあたって、経営執行部門から会計監査人の活動実態について報告聴取し、また会計監査人から会計監査についての報告聴取、現場立会いを行い、会計監査人が監査の品質を維持し監査を行っているかを評価いたしました。会計監査人の能力、組織の体制、これまでの会計監査人の職務の遂行状況から、実効性のある監査が行われていると認識しています。また、その独立性についても問題はないと判断したため、会計監査人の再任が適当であると判断しました。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨とその理由を報告いたします。

また、上記の場合ほか、会計監査人の適確性、独立性を害する事由の発生により、適切な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任とする議案の内容を決定いたします。

### (f) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき総合的に評価しております。

## 監査報酬の内容等

### (a) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	31	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31	-	33	-

### (b) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（(a)を除く）

該当事項はありません。

### (c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

### (d) 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するに当たり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査公認会計士等と協議した上で、当社の規模・特性及び監査工数等を勘案して検討し、会社法第399条第1項に基づき監査役会の同意を得て決定しております。

## (e)監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が定めた「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画書の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告を通じて、過年度の監査時間及び報酬の推移並びに監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意の判断を行っております。

## (4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、「持続的な成長によりグループ全体の企業価値と株主価値の増大を図るために樹立する、経営方針の実効をより確かなものとするため、取締役（社外取締役を除く。）と執行役員の報酬は、安定的な収益性や長期的な視点を重視した規律あるものとする。」旨の報酬決定方針を定めております。また、本方針に基づき、報酬基準額に会社業績評価と役位別に定めた個人業績評価を反映させる仕組みの「役員報酬ガイドライン」を定めております。

当社は、取締役（社外取締役を除く。）の金銭報酬については、固定報酬と業績連動報酬を区分して支給する方法は採用せず、役職ごとに決めた基準報酬に業績評価（職位の高いものほど大きいウェイト＝プラス30％～マイナス30％で連結実態純利益にリンクする仕組み）と個人評価（プラス12％～マイナス12％、個別調整を加味）を反映させた報酬を、毎月一定の時期に支給いたします。

社外取締役、監査役の報酬については、業績に連動させない固定報酬を、毎月一定の時期に支給いたします。

取締役の個人別の金銭報酬の内容は、取締役会の決議による委任に基づいて、代表取締役社長が決定することといたします。代表取締役社長による金銭報酬の内容の決定は、上記の方針及び役員報酬ガイドラインに基づき、業績評価における実態純利益の評価方法、個人評価における個別調整及び個別報酬の妥当性について審議する、代表取締役会長、代表取締役社長、非常勤取締役（社外取締役）等で構成された役員処遇委員会（委員長は代表取締役社長）による検討を受けて、株主総会で授權された範囲内で客観性と公正性を確保し適正に行われます。

監査役の報酬の決定は株主総会で授權された範囲内で、法令に従い監査役の協議にて、適正に行われます。

当社は、取締役（社外取締役を除く。）に対する非金銭報酬等については、持続的な企業価値向上との連動性を強化した報酬構成とするため、譲渡制限付株式（譲渡制限期間は3年から30年）を、取締役会が合理的に定める時期に付与します。付与する株式の個数は、役位、職責、在任年数、業績、株価、他社水準等を踏まえて取締役会において決定し、取締役（社外取締役を除く。）に対し、譲渡制限付株式を付与するための報酬として株主総会で授權された範囲内で金銭債権を支給し、各取締役は、その全部を現物出資財産として当社に払い込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けるものいたします。これにより発行又は処分される当社の普通株式1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定いたします。以上の当社の普通株式の発行又は処分及びその現物出資財産としての金銭債権の支給は、当社と各取締役との間で、譲渡制限付株式割当契約を締結することを条件といたします。

取締役（社外取締役を除く。）の報酬の種類ごとの割合については、役位、職責、他社水準等を踏まえて決定いたします。取締役（社外取締役を除く。）の全報酬のうち非金銭報酬等の割合の目安は、15％前後といたします。

当社は、役員退職慰労金制度は廃止しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	105	92	13	6
監査役 (社外監査役を除く)	10	10	-	2
社外役員	19	19	-	5

## (5)【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の目的の株式を純投資目的以外の投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a)保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策保有株式を保有する場合は、取引関係・協業関係の構築・維持強化等を目的とし、当社グループの企業価値の維持・向上に資すると判断され、保有意義が認められるものに限定することを基本方針としております。このため、保有株式については、個別銘柄毎に、定量面（当社の加重平均資本コストと比較し評価）、及び定性面（保有することによる投資先企業との関係維持・強化等）を総合的に判断の上で、定期的、継続的に、その保有意義を見直し取締役会へ報告します。見直しの結果、保有意義が乏しいと判断される場合には、原則売却いたします。

(b)銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	9	125
非上場株式以外の株式	7	1,268

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	123	同社の子会社と生鮮及び冷凍水産物等の取引があり関係維持・強化を目的として取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	5

(c)特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)みずほフィナン シャルグループ	111,220	111,220	運転資金の資金調達安定化を目的として 保有しております。	有
	450	338		
東洋水産(株)	30,000	30,000	主に水産物や食品等の仕入先であり、取引 関係維持・強化を目的として保有して おります。	有
	263	284		
横浜丸魚(株)	217,800	217,800	主に生鮮及び冷凍水産物の販売先であ り、取引関係維持・強化を目的として保 有しております。	有
	213	212		
OUGホールディング ス(株)	40,000	-	（株式数が増加した理由） 同社の子会社と生鮮及び冷凍水産物等の 取引があり、関係維持・強化を目的とし て保有しております。	有
	129	-		
横浜冷凍(株)	133,000	133,000	主に冷凍水産物の売買や在庫商品の保管 をしており、取引関係維持・強化を目的 として保有しております。	有
	112	138		
(株)極洋	21,000	21,000	冷凍水産物の売買等を行っており、取引 関係維持・強化を目的として保有してお ります。	有
	87	78		
(株)マルイチ産商	11,000	11,000	生鮮及び冷凍水産物の販売先であり、取 引関係維持・強化を目的として保有して おります。	無
	12	13		
(株)木曽路	-	1,999	保有の合理性を検討した結果、全株式を 売却いたしました。	-
	-	5		

（注）定量的な保有効果については、個別銘柄毎に、取引実績・配当の便益と当社の加重平均資本コストとの比較を行  
い、2025年6月に経営会議で、定性面を含めて保有意義について検討しております。検討の結果につきましては、  
保有意義ありと取締役会に報告しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	845	1	944

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	8	7	323

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	変更した事業年度	変更の理由及び変更後の保有 又は売却に関する方針
(株)ヨンキュウ	395,000	845	2021年3月期	含み益があり、機を見て売却 益を獲得するため純投資目的 に変更しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び第77期事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を的確に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、ディスクロージャー・IR実務支援会社や監査法人等が主催するセミナーに積極的に参加するとともに、経理・会計等の専門書や雑誌より、最新かつ有用な情報を日々収集しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,387	856
売掛金	3,802	3,524
商品及び製品	1,681	1,916
原材料及び貯蔵品	140	77
前払費用	47	47
短期貸付金	14	13
その他	685	763
貸倒引当金	22	22
流動資産合計	7,736	7,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,950	2 7,090
減価償却累計額	2,651	2,812
建物及び構築物（純額）	4,299	4,277
機械装置及び運搬具	5 1,826	5 1,893
減価償却累計額	683	771
機械装置及び運搬具（純額）	1,143	1,122
土地	3 797	3 797
リース資産	81	85
減価償却累計額	53	50
リース資産（純額）	28	34
その他	692	703
減価償却累計額	422	461
その他（純額）	270	242
有形固定資産合計	6,539	6,474
無形固定資産	274	250
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,188	1 2,291
長期貸付金	53	69
その他	432	389
貸倒引当金	42	47
投資その他の資産合計	2,632	2,702
固定資産合計	9,446	9,427
資産合計	17,182	16,602



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,879	2,793
短期借入金	1,439	<sup>2</sup> 2,339
リース債務	13	13
未払金	71	46
未払費用	408	438
未払法人税等	54	68
未払消費税等	151	32
賞与引当金	72	77
その他	138	121
流動負債合計	6,227	5,931
固定負債		
長期借入金	3,020	<sup>2</sup> 2,580
リース債務	25	28
繰延税金負債	249	260
再評価に係る繰延税金負債	<sup>3</sup> 8	<sup>3</sup> 8
退職給付に係る負債	489	476
長期未払金	3	3
長期預り保証金	447	442
資産除去債務	292	331
固定負債合計	4,538	4,133
負債合計	10,765	10,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,045	2,045
資本剰余金	1,002	1,009
利益剰余金	2,775	2,985
自己株式	20	105
株主資本合計	5,804	5,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	592	582
繰延ヘッジ損益	-	-
土地再評価差額金	<sup>3</sup> 19	<sup>3</sup> 19
その他の包括利益累計額合計	612	602
純資産合計	6,416	6,537
負債純資産合計	17,182	16,602

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	<sup>1</sup> 58,701	<sup>1</sup> 62,414
売上原価	<sup>2</sup> 55,017	<sup>2</sup> 58,213
売上総利益	3,684	4,200
販売費及び一般管理費	<sup>3</sup> 3,648	<sup>3</sup> 3,897
営業利益	35	302
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	52	57
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	17	17
営業外収益合計	70	76
営業外費用		
支払利息	25	29
関係会社貸倒引当金繰入額	-	<sup>4</sup> 16
その他	4	2
営業外費用合計	29	48
経常利益	76	330
特別利益		
投資有価証券売却益	160	7
受取賠償金	-	<sup>5</sup> 80
特別利益合計	160	88
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	<sup>4</sup> 28	-
関係会社株式評価損	<sup>6</sup> 19	-
減損損失	7	11
特別損失合計	55	11
税金等調整前当期純利益	181	407
法人税、住民税及び事業税	50	81
法人税等調整額	73	38
法人税等合計	22	120
当期純利益	204	287
親会社株主に帰属する当期純利益	204	287

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	204	287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	9
繰延ヘッジ損益	-	-
土地再評価差額金	-	0
その他の包括利益合計	85	9
包括利益	289	277
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	289	277
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,045	995	2,650	36	5,654
当期変動額					
剰余金の配当			78		78
親会社株主に帰属する当期純利益			204		204
自己株式の取得				0	0
譲渡制限付株式報酬		7		16	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	7	125	15	149
当期末残高	2,045	1,002	2,775	20	5,804

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	506	-	19	526	6,181
当期変動額					
剰余金の配当					78
親会社株主に帰属する当期純利益					204
自己株式の取得					0
譲渡制限付株式報酬					24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	-	-	85	85
当期変動額合計	85	-	-	85	235
当期末残高	592	-	19	612	6,416

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,045	1,002	2,775	20	5,804
当期変動額					
剰余金の配当			78		78
親会社株主に帰属する当期純利益			287		287
自己株式の取得				95	95
譲渡制限付株式報酬		6		10	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6	209	85	130
当期末残高	2,045	1,009	2,985	105	5,934

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	592	-	19	612	6,416
当期変動額					
剰余金の配当					78
親会社株主に帰属する当期純利益					287
自己株式の取得					95
譲渡制限付株式報酬					17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	-	0	9	9
当期変動額合計	9	-	0	9	120
当期末残高	582	-	19	602	6,537

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	181	407
繰延資産償却額	13	-
減価償却費	352	360
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4	5
減損損失	7	11
受取賠償金	-	80
賞与引当金の増減額（ は減少）	7	5
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	7	13
受取利息及び受取配当金	53	58
支払利息	25	29
投資有価証券売却損益（ は益）	160	7
関係会社株式評価損	19	-
売上債権の増減額（ は増加）	451	278
棚卸資産の増減額（ は増加）	327	171
仕入債務の増減額（ は減少）	793	1,086
その他	168	164
小計	1,219	484
利息及び配当金の受取額	53	58
利息の支払額	24	29
賠償金の受取額	-	80
法人税等の支払額	48	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,199	449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	205	234
有形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の売却による収入	218	25
投資有価証券の取得による支出	2	125
貸付金の回収による収入	4	5
貸付けによる支出	17	21
その他	-	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1	354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300	900
長期借入金の返済による支出	439	439
自己株式の取得による支出	0	95
配当金の支払額	78	78
その他	15	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	833	272
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	364	530
現金及び現金同等物の期首残高	1,022	1,387
現金及び現金同等物の期末残高	1,387	856

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)東市ロジスティクス

共同水産(株)

(株)キタショク

築地市川水産(株)

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

築地企業(株)

東市築地水産貿易(上海)有限公司

(株)ひのか

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 非連結子会社である築地企業(株)、東市築地水産貿易(上海)有限公司、(株)ひのかは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除いております。

3. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

.....時価法

(3) 棚卸資産

商品及び製品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く).....主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 20～49年

機械装置及び運搬具 15～20年

無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5～10年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、売上債権等を一般債権、貸倒懸念債権等に分類し、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を判断し貸倒引当金を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び当社グループは水産物卸売業・冷蔵倉庫業・不動産賃貸業を営んでおります。

顧客との契約から生じる収益は、財又はサービスを顧客に移転した時点で認識しております。

水産物卸売業では、水産物を中心とした鮮魚、冷凍品、塩冷加工品の卸売事業・加工販売を主としております。本人または代理人として行う商品や製品の販売については、受渡時点において、顧客が当該商品または製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品または製品の引渡し時点で、収益を認識しております。また収益は顧客との契約において約束された対価からリベート等を控除した金額で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

冷蔵倉庫業では、水産物を中心とした食品の冷蔵保管業務及びこれら保管業務に付随するサービスを行っております。顧客からの要請に応じ、冷蔵保管業務及びこれら保管業務に付随するサービスを提供した時点で、履行義務が充足していると判断し、収益を認識しております。冷蔵保管業務及びこれら保管業務に付随するサービスの対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

冷蔵倉庫業及び不動産賃貸業のその他の収益については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約等

ヘッジ対象.....売掛金、買掛金、予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は、その企業理念である堅実経営に則り、外貨建金銭債権債務にかかる将来の為替変動リスクを回避するため、原則として個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約取引等を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間においてヘッジ対象評価の方法とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、為替予約等についてはヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



## (重要な会計上の見積り)

## (1) 棚卸資産の評価

当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	1,681百万円	1,916百万円
通常の販売目的で保有する 商品及び製品の収益性の低下による簿価切り下額	12百万円	2百万円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結貸借対照表において計上されている「商品及び製品」1,916百万円には、当社の水産物卸売業における水産物1,568百万円が含まれており、これは総資産の9.4%を占めております。

当社グループは、棚卸資産の貸借対照表価額は主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しており、期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。

当該正味売却価額の算出方法については、見積売価から見積追加販売原価等を控除した金額をもとに算出しております。

また見積売価については、期末日に最も近い通常取引における実績売価などにより算定しております。

期末前後での販売実績がなく、販売実績に基づく正味売却価額を算定することが困難な場合には、同種商品の販売実績を勘案して正味売却価額を算定しているものがありますが、どのように正味売却価額を算定するかには主観性を伴っております。

正味売却価額の見積りには不確実性を伴うため、正味売却価額が想定よりも下回った場合には損失が発生する可能性があります。

## (会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

## (未適用の会計基準等)

・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）

・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

## (1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

## (2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

( 会計上の見積りの変更 )

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の土地賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額35百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

( 追加情報 )

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	2百万円	2百万円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務  
担保に供している資産

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	3,160百万円

## 担保に係る債務

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	423百万円
長期借入金	2,499
計	2,923

(注) 豊洲東市冷蔵庫取得の際の借入れに関して2018年10月に仮登記設定がされたものです。

## 3 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

## 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の土地評価価額に合理的な調整を加味して算出しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

## 4 保証債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
銀行借入保証		
東市築地水産貿易(上海)有限公司	20百万円	-百万円

## 5 国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	102百万円	102百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表 注記事項「(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

## 2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
棚卸資産評価損	12百万円	2百万円

## 3 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
出荷奨励金	31百万円	31百万円
完納奨励金	106	113
保管附帯費	276	340
市場使用料	240	245
貸倒引当金繰入額	0	0
給料及び賞与	1,120	1,241
賞与引当金繰入額	57	61
退職給付費用	71	72
厚生費	310	333
減価償却費	66	65

## 4 関係会社貸倒引当金繰入額

前連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

非連結子会社である(株)ひのかの貸付金に対するものであります。

当連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

非連結子会社である(株)ひのかの貸付金に対するものであります。

## 5 受取賠償金

前連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

東京電力ホールディングス(株)による A L P S 処理水の放出に伴う賠償金であります。

## 6 関係会社株式評価損

前連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

非連結子会社である(株)ひのかに対するものであります。

当連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)  
 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	225百万円	2百万円
組替調整額	160	7
法人税等及び税効果調整前	65	4
法人税等及び税効果額	20	4
その他有価証券評価差額金	85	9
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	-	-
法人税等及び税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	-	-
土地再評価差額金：		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	-	-
法人税等及び税効果額	-	0
土地再評価差額金	-	0
その他の包括利益合計	85	9

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,253	-	-	2,253
合計	2,253	-	-	2,253
自己株式				
普通株式(注)	17	0	8	9
合計	17	0	8	9

(注) 自己株式における普通株式の株式増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また株式減少8千株は、譲渡制限付株式報酬への割り当てによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	78	35.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	78	利益剰余金	35.00	2024年3月31日	2024年6月26日

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 （千株）	当連結会計年度 増加株式数 （千株）	当連結会計年度 減少株式数 （千株）	当連結会計年度末 株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	2,253	-	-	2,253
合計	2,253	-	-	2,253
自己株式				
普通株式（注）	9	30	5	34
合計	9	30	5	34

（注）自己株式における普通株式の株式増加30千株は、取締役会決議による自己株式の取得30千株及び単元未満株式の買取りによる増加であり、株式減少 5 千株は、譲渡制限付株式報酬への割り当てによるものです。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年 6月25日 定時株主総会	普通株式	78	35.00	2024年 3月31日	2024年 6月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年 6月27日 定時株主総会	普通株式	77	利益剰余金	35.00	2025年 3月31日	2025年 6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,387百万円	856百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,387	856

## (リース取引関係)

## (借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主な有形固定資産はフォークリフトであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (口)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
1年内	37百万円	39百万円
1年超	1,505	1,541
合計	1,543	1,580

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社グループの資金調達については銀行借入金によっております。また、資金の一部については、主に安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は為替予約取引であり、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っておりません。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の与信状況をその都度、把握する体制をとっております。

株式等である投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されていますが、取締役会及び経営会議への報告等、個別リスク管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日です。

短期借入金には主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は主に設備投資にかかる資金調達です。変動金利の借入金はありません。

デリバティブ取引は将来の外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等があり、職務権限規程等に定める決裁権限に基づき実需の範囲で行うこととしております。また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、これらの管理は業務部が適時に資金繰り計画を作成・更新して管理しております。

## (3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券	2,051	2,051	-
資産 計	2,051	2,051	-
長期借入金（ 1 ）	3,459	3,351	107
負債 計	3,459	3,351	107
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券	2,155	2,155	-
資産 計	2,155	2,155	-
長期借入金（ 1 ）	3,020	2,860	159
負債 計	3,020	2,860	159
デリバティブ取引	-	-	-

（ 1 ） 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

（ 2 ） 「現金及び預金」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金（ただし、1年内返済予定の長期借入金を除く）」は現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（ 3 ） 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」に含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
非上場株式等	136	136

（注）1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,387	-	-	-
売掛金	3,802	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券（その他）	-	-	-	-
合計	5,189	-	-	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	856	-	-	-

	1 年以内 ( 百万円 )	1 年超 5 年以内 ( 百万円 )	5 年超 10 年以内 ( 百万円 )	10 年超 ( 百万円 )
売掛金	3,524	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
債券 ( その他 )	-	-	-	-
合計	4,380	-	-	-

( 注 ) 2 . 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度 ( 2024 年 3 月 31 日 )

	1 年以内 ( 百万円 )	1 年超 5 年以内 ( 百万円 )	5 年超 10 年以内 ( 百万円 )	10 年超 ( 百万円 )
短期借入金	1,000	-	-	-
長期借入金	439	1,758	1,261	-

当連結会計年度 ( 2025 年 3 月 31 日 )

	1 年以内 ( 百万円 )	1 年超 5 年以内 ( 百万円 )	5 年超 10 年以内 ( 百万円 )	10 年超 ( 百万円 )
短期借入金	1,900	-	-	-
長期借入金	439	1,758	822	-

### ３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：

観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：

観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：

観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (１) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	2,051	-	-	2,051
資産　計	2,051	-	-	2,051
デリバティブ取引				
通貨関連	-	-	-	-
デリバティブ取引　計	-	-	-	-

当連結会計年度（2025年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	2,155	-	-	2,155
資産　計	2,155	-	-	2,155
デリバティブ取引				
通貨関連	-	-	-	-
デリバティブ取引　計	-	-	-	-

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	3,351	-	3,351
負債計	-	3,351	-	3,351

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	2,860	-	2,860
負債計	-	2,860	-	2,860

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,051	1,246	805
	(2)債券			
	その他	-	-	-
	小計	2,051	1,246	805
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,051	1,246	805

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 134百万円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,155	1,354	800
	(2)債券			
	その他	-	-	-
	小計	2,155	1,354	800
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,155	1,354	800

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 134百万円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却した其他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	218	160	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	218	160	-

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	25	7	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	25	7	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行い、関係会社株式評価損19百万円を計上しております。

当連結会計年度においては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度と確定拠出型年金制度を、連結子会社は退職一時金制度を採用しています。

当社及び連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	481百万円	489百万円
退職給付費用	43	41
退職給付の支払額	35	54
退職給付に係る負債の期末残高	489	476

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-百万円	-百万円
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	489	476
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	489	476
退職給付に係る負債	489	476
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	489	476

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度43百万円 当連結会計年度41百万円

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)39百万円、当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)38百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11百万円	21百万円
賞与引当金	22	23
退職給付に係る負債	152	152
減損損失	77	65
有価証券評価損等	49	54
繰越欠損金(注)	251	199
資産除去債務	-	104
その他	49	40
繰延税金資産小計	614	660
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	200	138
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	247	384
評価性引当額小計	448	522
繰延税金資産合計	165	138
繰延税金負債との相殺額	96	101
繰延税金資産の純額	68	36
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	63	63
有価証券評価差額金	210	217
資産除去債務に対応する除去費用	70	81
繰延税金負債合計	344	362
繰延税金資産との相殺額	96	101
繰延税金負債の純額	249	260

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金( )	-	-	8	42	139	61	251
評価性引当額	-	-	4	13	121	61	200
繰延税金資産	-	-	3	28	17	-	50

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金( )	-	8	13	-	104	73	199
評価性引当額	-	7	13	-	48	69	138
繰延税金資産	-	1	-	-	56	4	61

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。



## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.62%	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.09	3.14
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.48	1.31
寄付金等永久に益金に算入されない項目	0.08	-
住民税均等割等	4.54	0.92
評価性引当額の減少等	57.58	2.21
税率変更による影響	-	3.50
その他	4.25	1.77
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.48	29.43

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は30.62%から31.52%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

## (資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

当社は東京都中央卸売市場豊洲市場において、賃貸借契約を締結しており、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約等の義務に関して資産除去債務を認識しております。

また、一部の資産において、解体・撤去時に法令の定める特別な方法で処理しなければならないアスベストが含まれているものがあり、当該処理費について資産除去債務を認識しております。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、賃貸借契約については使用見込期間は49年、割引率は1.0%を採用しております。

アスベストが含まれているものについては、実際の廃棄等の処分に至っていないものであり、合理的に見積もられた除去費用を資産除去債務として計上しております。

## ハ 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
期首残高	290百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	2
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	292

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

当社は東京都中央卸売市場豊洲市場において、賃貸借契約を締結しており、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約等の義務に関して資産除去債務を認識しております。

また、一部の資産において、解体・撤去時に法令の定める特別な方法で処理しなければならないアスベストが含まれているものがあり、当該処理費について資産除去債務を認識しております。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、賃貸借契約については使用見込期間は49年、割引率は1.0%~2.7%を採用しております。

アスベストが含まれているものについては、実際の廃棄等の処分に至っていないものであり、合理的に見積もられた除去費用を資産除去債務として計上しております。

## ハ 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
期首残高	292百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	2
見積りの変更による調整額	35
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	331

## 二 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当該資産除去債務の金額の見積りの変更は、「(会計上の見積りの変更)」に記載のとおりであります。

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都において、賃貸用マンション等を有しております。

2024年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は83百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は83百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,298	1,277
期中増減額	21	4
期末残高	1,277	1,281
期末時価	1,674	1,800

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度の期中増減額のうち、主な減少額は減価償却費（21百万円）であります。当連結会計年度の期中増減額のうち、主な増加は大規模修繕費（25百万円）、主な減少額は減価償却費（21百万円）であります。

3. 前期末及び当期末の時価は主として「不動産鑑定評価基準」に基づき、自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合 計
鮮 魚	30,853	-	-	30,853
冷凍品	12,140	-	-	12,140
塩冷加工品	8,305	-	-	8,305
その他	5,877	960	-	6,837
顧客との契約から生じる収益	57,176	960	-	58,137
その他の収益	-	406	157	564
外部売上の売上高	57,176	1,367	157	58,701

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合 計
鮮 魚	33,874	-	-	33,874
冷凍品	8,418	-	-	8,418
塩冷加工品	11,877	-	-	11,877
その他	6,683	987	-	7,670
顧客との契約から生じる収益	60,853	987	-	61,841
その他の収益	-	415	157	572
外部売上の売上高	60,853	1,403	157	62,414

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は 注記事項「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）3. 会計方針に関する事項(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役等により構成する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品・サービス別に、連結子会社においては個社別に報告を受け、業種別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、業種別のセグメントで構成されており、「水産物卸売業」、「冷蔵倉庫業」及び「不動産賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売業」は、水産物及びその加工製品の卸売をしております。「冷蔵倉庫業」は、水産物の冷蔵保管等をしております。「不動産賃貸業」は、不動産の賃貸等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合 計	調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	57,176	1,367	157	58,701	-	58,701
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	242	-	242	242	-
計	57,176	1,609	157	58,943	242	58,701
セグメント利益又は損失（ ）	378	330	83	35	-	35
セグメント資産	8,042	5,109	1,390	14,543	2,639	17,182
その他の項目						
減価償却費	49	226	25	301	50	352
減損損失	7	-	-	7	-	7
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	94	47	4	146	28	174

- （注）1．セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
- 2．セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社の長期投資資金（投資有価証券等）であります。
- 3．セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合 計	調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	60,853	1,403	157	62,414	-	62,414
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	275	-	275	275	-
計	60,853	1,678	157	62,689	275	62,414
セグメント利益又は損失（ ）	189	409	83	302	-	302
セグメント資産	7,442	5,074	1,398	13,916	2,686	16,602
その他の項目						
減価償却費	56	228	25	309	51	360
減損損失	11	-	-	11	-	11
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	107	127	26	261	20	282

- （注）1．セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
- 2．セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社の長期投資資金（投資有価証券等）であります。
- 3．セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（１）親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

（２）子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（１）親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

（２）子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
１株当たり純資産	2,859.91円	2,946.60円
１株当たり当期純利益	91.07円	128.60円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	204	287
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（百万円）	204	287
期中平均株式数（千株）	2,240	2,237

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000	1,900	0.95	-
1年以内に返済予定の長期借入金	439	439	0.49	-
1年以内に返済予定のリース債務	13	13	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,020	2,580	0.49	2026年～2032年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	25	28	-	2026年～2031年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,498	4,962	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務及び長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	11	8	5	1
長期借入金	439	439	439	439

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(百万円)	29,272	62,414
税金等調整前中間(当期)純利益(百万円)	100	407
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(百万円)	74	287
1株当たり中間(当期)純利益(円)	33.09	128.60



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,101	547
売掛金	2 3,041	2 2,526
前渡金	140	140
商品及び製品	1,474	1,568
原材料及び貯蔵品	9	9
未収入金	2 549	2 622
その他	2 890	2 1,133
貸倒引当金	21	19
流動資産合計	7,186	6,528
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,971	1 3,915
機械及び装置	4 979	4 924
土地	515	515
その他	268	242
有形固定資産合計	5,735	5,598
無形固定資産	260	239
投資その他の資産		
投資有価証券	2,142	2,239
関係会社株式	202	202
関係会社長期貸付金	377	325
破産更生債権等	12	1
その他	169	168
貸倒引当金	41	46
投資その他の資産合計	2,862	2,890
固定資産合計	8,859	8,728
資産合計	16,045	15,257
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	208	186
買掛金	2 3,395	2 2,184
短期借入金	1,423	1 2,323
未払費用	2 338	2 380
未払法人税等	10	43
賞与引当金	49	53
その他	2 265	2 143
流動負債合計	5,691	5,315
固定負債		
長期借入金	2,923	1 2,499
退職給付引当金	433	418
長期預り保証金	2 447	2 441
繰延税金負債	210	212
資産除去債務	292	331
その他	16	15
固定負債合計	4,323	3,918
負債合計	10,015	9,234

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,045	2,045
資本剰余金		
資本準備金	985	985
その他資本剰余金	10	17
資本剰余金合計	996	1,003
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,402	2,485
利益剰余金合計	2,402	2,485
自己株式	20	105
株主資本合計	5,424	5,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	585	573
繰延ヘッジ損益	-	-
土地再評価差額金	19	19
評価・換算差額等合計	605	593
純資産合計	6,029	6,022
負債純資産合計	16,045	15,257

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 50,575	1 53,267
売上原価	1 47,793	1 50,016
売上総利益	2,782	3,251
販売費及び一般管理費	2 2,996	2 3,180
営業利益又は営業損失（ ）	213	71
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 60	1 67
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	12	16
営業外収益合計	72	84
営業外費用		
支払利息	24	29
関係会社貸倒引当金繰入額	-	3 16
その他	0	1
営業外費用合計	25	47
経常利益又は経常損失（ ）	166	108
特別利益		
受取賠償金	-	4 80
投資有価証券売却益	160	7
特別利益合計	160	88
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	3 28	-
減損損失	7	-
特別損失合計	35	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	41	196
法人税、住民税及び事業税	2	36
法人税等調整額	4	1
法人税等合計	6	34
当期純利益又は当期純損失（ ）	48	162

## 【附帯事業売上原価の明細】

## (イ) 冷凍事業売上原価明細書

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 材料費	-	-	-	-
2. 労務費	-	-	-	-
3. 直接費	-	-	-	-
4. 間接費	179	100.0	178	100.0
計	179	100.0	178	100.0

## (ロ) 不動産賃貸収入原価明細書

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 賃借料	22	18.2	24	18.6
2. 租税公課	9	8.1	14	11.4
3. 減価償却費	50	40.8	51	39.4
4. その他	40	32.9	39	30.6
5. 他勘定振替高	15		15	
計	107	100.0	114	100.0

(注) 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替額であります。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金		
					繰越 利益剰余金		
当期首残高	2,045	985	2	988	2,528	36	5,527
当期変動額							
剰余金の配当				-	78		78
当期純利益				-	48		48
自己株式の取得				-		0	0
譲渡制限付株式報酬			7	7		16	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	7	7	126	15	102
当期末残高	2,045	985	10	996	2,402	20	5,424

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	504	-	19	523	6,051
当期変動額					
剰余金の配当					78
当期純利益					48
自己株式の取得					0
譲渡制限付株式報酬					24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	-	-	81	81
当期変動額合計	81	-	-	81	21
当期末残高	585	-	19	605	6,029

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金		
					繰越 利益剰余金		
当期首残高	2,045	985	10	996	2,402	20	5,424
当期変動額							
剰余金の配当				-	78		78
当期純利益				-	162		162
自己株式の取得				-		95	95
譲渡制限付株式報酬			6	6		10	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	6	6	83	85	4
当期末残高	2,045	985	17	1,003	2,485	105	5,429

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	585	-	19	605	6,029
当期変動額					
剰余金の配当					78
当期純利益					162
自己株式の取得					95
譲渡制限付株式報酬					17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	-	0	11	11
当期変動額合計	11	-	0	11	7
当期末残高	573	-	19	593	6,022

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

.....決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理

し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

.....定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 20～49年

機械及び装置 10～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、売上債権等を一般債権、貸倒懸念債権等に分類し、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を判断し貸倒引当金を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づいて算定した額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は水産物卸売業・冷蔵倉庫業・不動産賃貸業を営んでおります。

顧客との契約から生じる収益は、財又はサービスを顧客に移転した時点で認識しております。

水産物卸売業では、水産物を中心とした鮮魚、冷凍品、塩冷加工品の卸売事業を主としております。本人または代理人として行う商品または製品の販売については、受渡時点において、顧客が当該商品または製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品の引渡し時点で、収益を認識しております。また収益は顧客との契約において約束された対価からリベート等を控除した金額で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

冷蔵倉庫業及び不動産賃貸業のその他の収益については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
商品及び製品	1,474百万円	1,568百万円
通常の販売目的で保有する 商品及び製品の収益性の低 下による簿価切り下額	12百万円	2百万円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

の金額の算出方法は連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)(1)棚卸資産の評価」と同一であります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、当社の土地賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額35百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。



(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

当事業年度  
(2025年3月31日)

建物	3,160百万円
----	----------

担保に係る債務

当事業年度  
(2025年3月31日)

短期借入金	423百万円
長期借入金	2,499
計	2,923

(注) 豊洲東市冷蔵庫取得の際の借入れに関して2018年10月に仮登記設定がされたものです。

- 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)は、次のとおりであります。

前事業年度  
(2024年3月31日)当事業年度  
(2025年3月31日)

短期金銭債権	1,244百万円	1,299百万円
短期金銭債務	175	127
長期金銭債務	16	16

- 3 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務及び仕入先との取引債務に対し、保証を行っております。

前事業年度  
(2024年3月31日)当事業年度  
(2025年3月31日)

銀行借入保証		
共同水産㈱	112百万円	96百万円
東市築地水産貿易(上海)有限公司	20	-
取引債務保証		
㈱キタショク	-	4
計	133	101

- 4 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

前事業年度  
(2024年3月31日)当事業年度  
(2025年3月31日)

機械及び装置	102百万円	102百万円
--------	--------	--------

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,829百万円	5,722百万円
仕入高	1,530	1,516
営業取引以外による取引高	8	11

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度77%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度23%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
保管附帯費(注)	234百万円	302百万円
貸倒引当金繰入額	1	1
給料及び賞与	877	935
賞与引当金繰入額	49	53
退職給付費用	62	62
減価償却費	52	51

(注) 保管附帯費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
荷役料	183百万円	205百万円
運賃	101	109
その他	50	12
計	234	302

3 関係会社貸倒引当金繰入額

前事業年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

非連結子会社である㈱ひのかの貸付金に対するものであります。

当事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

非連結子会社である㈱ひのかの貸付金に対するものであります。

4 受取賠償金

前事業年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

東京電力ホールディングス㈱によるA L P S 処理水の放出に伴う賠償金であります。

（有価証券関係）

前事業年度（2024年3月31日）

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式202百万円)は、市場価格等ないため、記載しておりません。

当事業年度（2025年3月31日）

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式202百万円)は、市場価格等ないため、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10百万円	20百万円
賞与引当金	15	16
退職給付引当金	132	131
減損損失	22	15
有価証券評価損等	43	47
繰越欠損金	108	77
資産除去債務	-	104
その他	41	35
繰延税金資産小計	373	449
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	96	42
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	208	326
評価性引当額小計	304	368
繰延税金資産合計	68	80
繰延税金負債との相殺額	68	80
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	208	212
資産除去債務に対応する除却費用	70	81
繰延税金負債合計	279	293
繰延税金資産との相殺額	68	80
繰延税金負債の純額	210	212

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計	30.62
（調整）	上しているため、記載	
交際費等永久に損金に算入されない項目	を省略しております。	6.01
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.64
住民税均等割等		1.37
評価性引当額の減少等		9.54
税率変更による影響		6.91
その他		1.25
税効果会計適用後の法人税等の負担率		17.66

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、注記事項「(重要な会計方針)4.収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,971	86	-	142	3,915	2,552
	機械及び装置	979	14	-	69	924	629
	土地	515 [28]	-	-	-	515 [28]	-
	その他	268	13	0	39	242	375
	計	5,735	113	0	250	5,598	3,557
無形固定資産		260	6	-	27	239	-

土地における当期首残高及び当期末残高の[ ]は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行った際に増加した金額を内書きで記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	62	18	13	66
賞与引当金	49	53	49	53

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで									
定時株主総会	6 月中									
基準日	3 月31日									
剰余金の配当の基準日	3 月31日									
1 単元の株式数	100株									
単元未満株式の買取り	<p>( 特別口座 ) 東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>( 特別口座 ) 東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>-</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>									
取扱場所										
株主名簿管理人										
取次所										
買取手数料										
公告掲載方法	<p>電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他止むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL <a href="https://www.tsukiji-uoichiba.co.jp/">https://www.tsukiji-uoichiba.co.jp/</a></p>									
株主に対する特典	<p>株主優待制度の概要</p> <p>1 . 対象となる株主 毎年 6 月30日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式100株 ( 1 単元 ) 以上保有されている株主様を対象といたします。</p> <p>2 . 株主優待制度の内容 保有株式に応じて、優待品を年 1 回贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th><th colspan="2">優待品の内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上200株未満</td><td>3,000円相当</td><td rowspan="2">当社グループ会社の 水産加工品詰め合わせ</td></tr> <tr> <td>200株以上</td><td>6,000円相当</td></tr> </tbody> </table> <p>100株 ( 1 単元 ) 未満の株主様は対象外とさせていただきます。</p>		保有株式数	優待品の内容		100株以上200株未満	3,000円相当	当社グループ会社の 水産加工品詰め合わせ	200株以上	6,000円相当
保有株式数	優待品の内容									
100株以上200株未満	3,000円相当	当社グループ会社の 水産加工品詰め合わせ								
200株以上	6,000円相当									

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第 7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第76期）（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日） 2024年 6 月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年 6 月25日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第77期中）（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日） 2024年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年 6 月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく  
臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2024年12月 1 日 至 2024年12月31日） 2025年 1 月15日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月27日

築地魚市場株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 天野 清彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長谷川 宗

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている築地魚市場株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、築地魚市場株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。



水産物卸売業における棚卸資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）(1)棚卸資産の評価に記載のとおり、会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において計上されている「商品及び製品」1,916百万円には、築地魚市場株式会社の水産物卸売業における水産物1,568百万円が含まれており、これは総資産の9.4%を占めている。</p> <p>また注記事項（重要な会計上の見積り）(1)棚卸資産の評価に記載のとおり、棚卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、正味売却価額をもって貸借対照表価額としている。</p> <p>正味売却価額は、水産物の見込販売価格をもとに見積もっており、魚種ごとの漁獲量及び競合他社の買付状況に加え、国内における水産物の需要などの外部環境の影響を受ける。また、築地魚市場株式会社が取り扱う水産物には、長期の保管が可能な冷凍品も含まれており、期末前後での販売実績がなく、販売実績に基づく正味売却価額を算定することが困難な場合がある。このような場合には、同種商品の販売実績を勘案して正味売却価額を算定しているが、どのように正味売却価額を算定するかは経営者による判断を伴うため、当該判断が築地魚市場株式会社の水産物卸売業における「商品及び製品」の貸借対照表価額に重要な影響を及ぼす。</p> <p>正味売却価額の見積りにおける上記の重要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、「商品及び製品」に含まれる築地魚市場株式会社の水産物卸売業における水産物の評価の妥当性を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 過年度において算定した水産物の正味売却価額について、その後の販売実績と比較することにより、経営者による見積りの精度を評価した。</li> <li>・ 水産物の正味売却価額の基礎となる販売価格について、根拠資料と照合した。</li> <li>・ 期末前後での販売実績に基づく販売価格を把握することが容易でない水産物について、正味売却価額の算定に用いられた根拠の目的適合性を評価するため、営業部門に対して正味売却価額の算定方法の質問を行うとともに、正味売却価額の算定根拠資料を閲覧した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、築地魚市場株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、築地魚市場株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### <報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2025年6月27日

築地魚市場株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 天野 清彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長谷川 宗

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている築地魚市場株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、築地魚市場株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 水産物卸売業における棚卸資産の評価

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（水産物卸売業における棚卸資産の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( 注 ) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。